

令和元年度

いちき串木野市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監第 54-2 号
令和 2 年 8 月 25 日

いちき串木野市長 田畑 誠一 様

いちき串木野市監査委員 竹 崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 中 里 純 人

令和元年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

令和元年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の収支状況	2
(2) 決算収支の推移	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計決算状況	4
(1) 総括	4
(2) 歳入	8
(3) 歳出	23
3 特別会計決算状況	40
(1) 国民健康保険特別会計	40
(2) 公共下水道事業特別会計	45
(3) 地方卸売市場事業特別会計	47
(4) 介護保険特別会計	48
(5) 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	51
(6) 後期高齢者医療特別会計	52
4 財産に関する調書	54
令和元年度いちき串木野市基金運用状況審査意見	56
第1 審査の対象	56
第2 審査の期間	56
第3 審査の方法	56
第4 審査の結果	56
第5 各基金別の運用状況	56
むすび	59
資料(付表 第1表～付表 第16表)	63

令和元年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 いちき串木野市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いちき串木野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いちき串木野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いちき串木野市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いちき串木野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いちき串木野市戸崎地区漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いちき串木野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年8月25日まで

第3 審査の方法

令和元年度の決算審査にあたっては、市長から送付された令和元年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者保管の証拠書類、各課から提出された書類及び資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか等に主眼をおき、一部現地調査を実施するとともに、関係者の説明を聴取し、さらに定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づき適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

1 決算の総括

(1) 決算の収支状況

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出の収支状況は、次のとおりである。
 なお、下水道事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業として事業運営されることから、公共下水道事業特別会計及び戸崎地区漁業集落排水事業特別会計が廃止されている。

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引(残)額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	18,692,991,379	18,199,793,674	493,197,705	119,909,000	373,288,705	
特 別 会 計	8,901,133,273	8,747,102,811	154,030,462	5,000	154,025,462	
内 訳	国 民 健 康 保 険	4,025,706,564	3,949,441,178	76,265,386	0	76,265,386
	公 共 下 水 道 事 業	807,848,604	791,850,735	15,997,869	5,000	15,992,869
	地 方 卸 売 市 場 事 業	204,389	204,389	0	0	0
	介 護 保 険	3,622,124,395	3,563,763,341	58,361,054	0	58,361,054
	戸 崎 地 区 漁 業 集 落 排 水 事 業	18,149,008	15,518,557	2,630,451	0	2,630,451
	後 期 高 齢 者 医 療	427,100,313	426,324,611	775,702	0	775,702
合 計	27,594,124,652	26,946,896,485	647,228,167	119,914,000	527,314,167	

一般会計及び特別会計を総括すると、決算総額は、歳入総額27,594,124,652円、歳出総額26,946,896,485円で、歳入歳出差引額は647,228,167円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源119,914,000円を差し引くと、実質収支額は527,314,167円となる。

これを会計別にみると、実質収支額0円となった地方卸売市場事業特別会計を除き、一般会計及びその他の特別会計について、いずれも実質収支は黒字となっている。

なお、公共下水道事業及び戸崎地区漁業集落排水事業の両特別会計廃止に伴い、決算における歳入歳出差引残額は、翌年度へ繰り越すべき財源5,000円を含めた剰余金(引継金)として債権及び債務とともに、新たな「下水道事業会計」に帰属している。

(2) 決算収支の推移

一般会計・特別会計の決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	歳 入				歳 出			
	令和元年度	平成30年度	比 較		令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率
一般会計	18,692,991,379	17,590,382,709	1,102,608,670	6.3	18,199,793,674	17,167,703,207	1,032,090,467	6.0
特別会計	8,901,133,273	8,872,049,096	29,084,177	0.3	8,747,102,811	8,745,184,372	1,918,439	0.0
合 計	27,594,124,652	26,462,431,805	1,131,692,847	4.3	26,946,896,485	25,912,887,579	1,034,008,906	4.0

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度と比較すると、歳入は1,131,692,847円(4.3%)、歳出は1,034,008,906円(4.0%)、それぞれ増加している。

これを会計別にみると、歳入においては、一般会計で1,102,608,670円(6.3%)、特別会計で29,084,177円(0.3%)、それぞれ増加している。歳出においては、一般会計で1,032,090,467円(6.0%)、特別会計で1,918,439円(0.0%)、それぞれ増加している。

一般会計の収支が大きく増加している主な要因としては、学校給食センター建設事業及び防災センター整備事業等の実施により普通建設事業費が前年度に比べ1,668,137,461円(76.3%)増と大幅に増加したことによるものである。

(3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	比較増減(C)-(A)	収入比率		
							対予算現額(C)/(A)	対調定額(C)/(B)	
一 般 会 計	19,294,062,000	18,974,191,201	18,692,991,379	11,801,487	269,398,335	△ 601,070,621	96.9	98.5	
特 別 会 計	国民健康保険	4,023,133,000	4,101,835,855	4,025,706,564	10,625,720	65,503,571	2,573,564	100.1	98.1
	公共下水道事業	872,145,000	858,898,357	807,848,604	41,728	51,008,025	△ 64,296,396	92.6	94.1
	地方卸売市場事業	250,000	204,389	204,389	0	0	△ 45,611	81.8	100.0
	介護保険	3,695,312,000	3,633,102,595	3,622,124,395	1,556,900	9,421,300	△ 73,187,605	98.0	99.7
	戸崎地区漁業集落排水事業	18,543,000	18,158,923	18,149,008	0	9,915	△ 393,992	97.9	99.9
	後期高齢者医療	427,424,000	427,287,160	427,100,313	1,700	185,147	△ 323,687	99.9	100.0
	計	9,036,807,000	9,039,487,279	8,901,133,273	12,226,048	126,127,958	△ 135,673,727	98.5	98.5
合 計	28,330,869,000	28,013,678,480	27,594,124,652	24,027,535	395,526,293	△ 736,744,348	97.4	98.5	

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一 般 会 計	19,294,062,000	18,199,793,674	496,753,000	597,515,326	94.3	
特 別 会 計	国民健康保険	4,023,133,000	3,949,441,178	0	73,691,822	98.2
	公共下水道事業	872,145,000	791,850,735	60,900,000	19,394,265	90.8
	地方卸売市場事業	250,000	204,389	0	45,611	81.8
	介護保険	3,695,312,000	3,563,763,341	0	131,548,659	96.4
	戸崎地区漁業集落排水事業	18,543,000	15,518,557	0	3,024,443	83.7
	後期高齢者医療	427,424,000	426,324,611	0	1,099,389	99.7
	計	9,036,807,000	8,747,102,811	60,900,000	228,804,189	96.8
合 計	28,330,869,000	26,946,896,485	557,653,000	826,319,515	95.1	

2 一般会計決算状況

(1) 総括

1) 決算の総括

(単位:円、%)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
						対歳入	対歳出
令和元年度	19,294,062,000	18,692,991,379	18,199,793,674	119,909,000	373,288,705	96.9	94.3
平成30年度	18,076,398,000	17,590,382,709	17,167,703,207	78,131,000	344,548,502	97.3	95.0
比較	増減額	1,217,664,000	1,102,608,670	1,032,090,467	41,778,000	28,740,203	
	増減率	6.7	6.3	6.0	53.5	8.3	

当初予算額17,287,000,000円に補正予算額1,545,919,000円を追加し、予算繰越額461,143,000円を加え、予算現額は19,294,062,000円となっている。

これに対する歳入総額は18,692,991,379円、収入率は96.9%で、歳出総額は18,199,793,674円、執行率は94.3%であり、歳入歳出差引額493,197,705円から翌年度へ繰り越すべき財源119,909,000円を差し引いた実質収支額は373,288,705円となっている。

歳入歳出総額を前年度と比較すると、歳入は1,102,608,670円(6.3%)、歳出は1,032,090,467円(6.0%)それぞれ増加している。

2) 財政の推移

(単位:円、%)

年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出 差引額
		収入済額	対27年度増減	指数	支出済額	対27年度増減	指数	
27	19,168,278,000	18,023,531,148	-	100	17,383,464,953	-	100	640,066,195
28	17,886,933,000	17,201,802,441	△ 821,728,707	95	16,568,707,355	△ 814,757,598	95	633,095,086
29	18,791,215,000	18,364,338,758	340,807,610	102	17,871,949,926	488,484,973	103	492,388,832
30	18,076,398,000	17,590,382,709	△ 433,148,439	98	17,167,703,207	△ 215,761,746	99	422,679,502
元	19,294,062,000	18,692,991,379	669,460,231	104	18,199,793,674	816,328,721	105	493,197,705

平成27年度歳入歳出決算額を100として比較した場合の本年度の指数は、歳入で4ポイント、歳出で5ポイントそれぞれ増加している。

3) 歳入決算額の状況

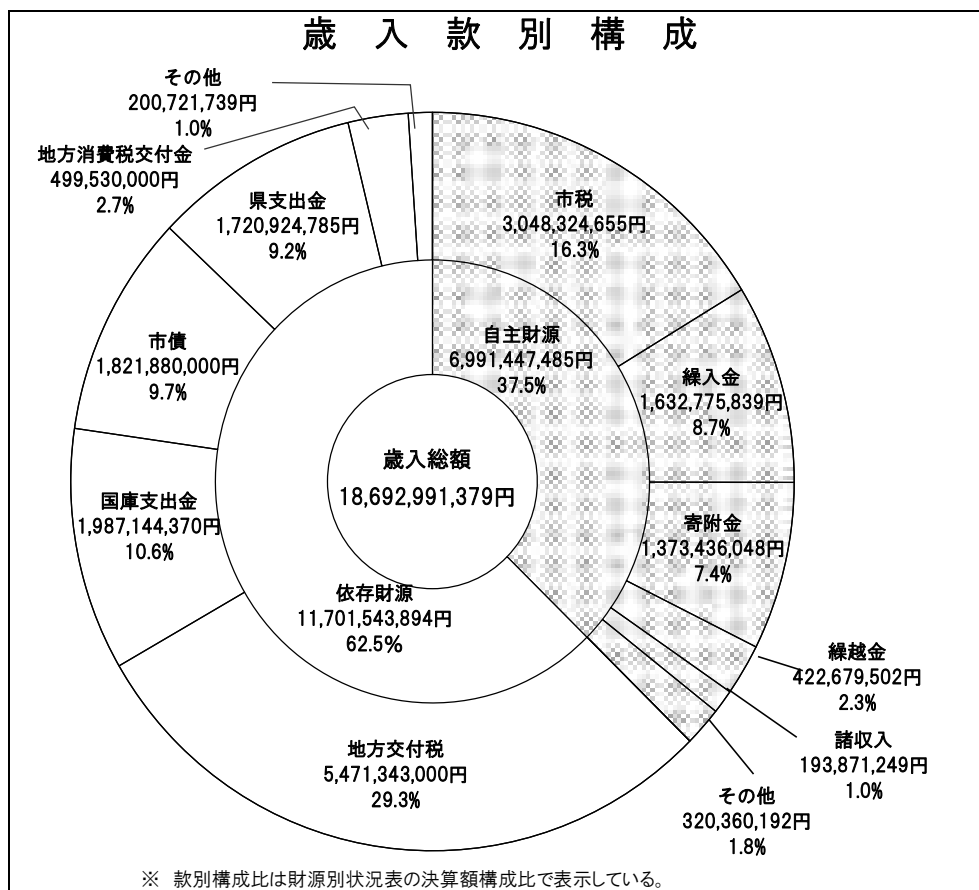
歳入決算額を款別にみると、次表のとおり、市税などの自主財源は6,991,447,485円(37.5%)、地方交付税などの依存財源は11,701,543,894円(62.5%)となっている。

前年度と比較すると、自主財源は、寄附金、繰越金、分担金及び負担金、市税等が減少しているものの、繰入金の大幅な増加や諸収入が増えたことにより741,839,578円(11.9%)増加している。また、依存財源は、地方交付税、地方消費税交付金等は減少しているが、市債の大幅な増加により360,769,092円(3.2%)増加している。構成比で比べると自主財源が1.9ポイント増加している。

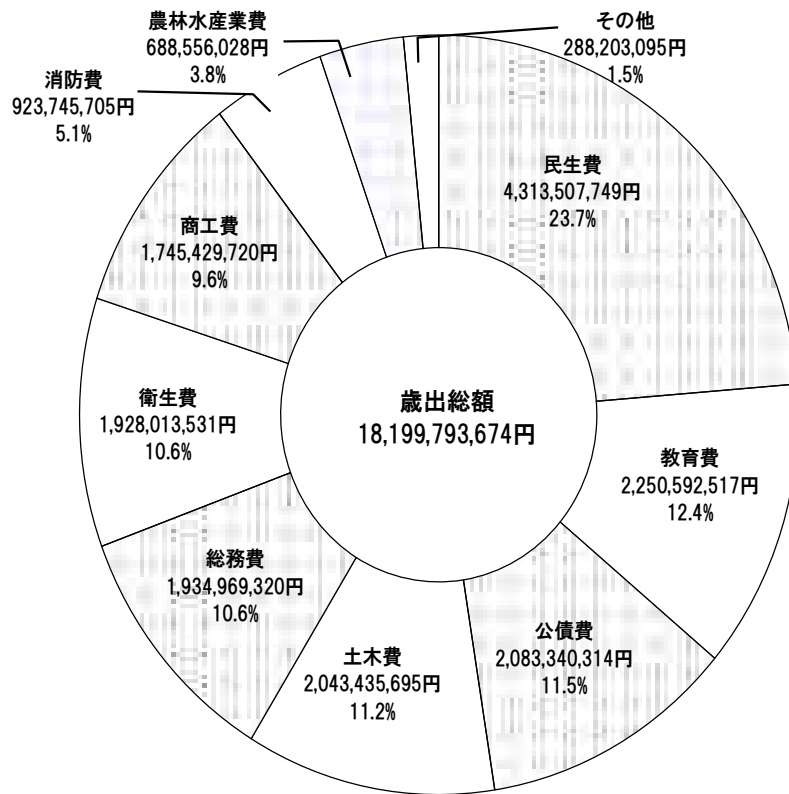
歳入決算額の状況

(単位:円、%)

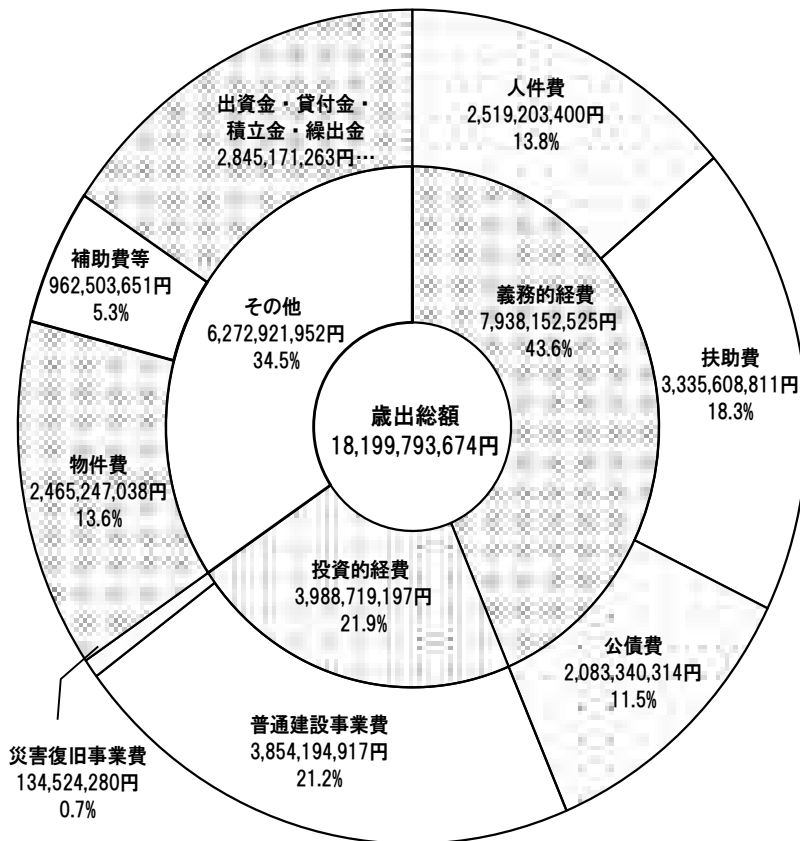
財源別	区分	令和元年度			平成30年度			比較	
		決算額	構成比		決算額	構成比		増減額	増減率
			決算額	財源別		決算額	財源別		
自主財源	市税	3,048,324,655	16.3	43.6	3,068,497,157	17.5	49.1	△ 20,172,502	△ 0.7
	分担金及び負担金	107,622,844	0.6	1.5	136,467,777	0.8	2.2	△ 28,844,933	△ 21.1
	使用料及び手数料	162,036,935	0.9	2.3	167,991,349	1.0	2.7	△ 5,954,414	△ 3.5
	財産収入	50,700,413	0.3	0.7	42,100,679	0.2	0.7	8,599,734	20.4
	寄附金	1,373,436,048	7.4	19.6	1,699,001,826	9.7	27.2	△ 325,565,778	△ 19.2
	繰入金	1,632,775,839	8.7	23.4	478,932,497	2.7	7.6	1,153,843,342	240.9
	繰越金	422,679,502	2.3	6.1	492,388,832	2.8	7.9	△ 69,709,330	△ 14.2
	諸収入	193,871,249	1.0	2.8	164,227,790	0.9	2.6	29,643,459	18.1
	計	6,991,447,485	37.5	100.0	6,249,607,907	35.6	100.0	741,839,578	11.9
	依存財源	地方譲与税	129,506,012	0.7	1.1	126,433,000	0.7	1.1	3,073,012
利子割交付金		1,806,000	0.0	0.0	4,447,000	0.0	0.0	△ 2,641,000	△ 59.4
配当割交付金		5,511,000	0.0	0.0	4,922,000	0.0	0.0	589,000	12.0
株式等譲渡所得割交付金		3,163,000	0.0	0.0	5,747,000	0.0	0.1	△ 2,584,000	△ 45.0
地方消費税交付金		499,530,000	2.7	4.3	530,420,000	3.0	4.7	△ 30,890,000	△ 5.8
自動車取得税交付金		11,167,887	0.1	0.1	22,242,000	0.1	0.2	△ 11,074,113	△ 49.8
環境性能割交付金		3,131,840	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,131,840	皆増
地方特例交付金		43,070,000	0.2	0.4	16,612,000	0.1	0.2	26,458,000	159.3
地方交付税		5,471,343,000	29.3	46.8	5,503,314,000	31.3	48.5	△ 31,971,000	△ 0.6
交通安全対策特別交付金		3,366,000	0.0	0.0	3,507,000	0.0	0.0	△ 141,000	△ 4.0
国庫支出金		1,987,144,370	10.6	17.0	1,971,425,122	11.2	17.4	15,719,248	0.8
県支出金		1,720,924,785	9.2	14.7	1,702,044,680	9.7	15.0	18,880,105	1.1
市債		1,821,880,000	9.7	15.6	1,449,661,000	8.3	12.8	372,219,000	25.7
計	11,701,543,894	62.5	100.0	11,340,774,802	64.4	100.0	360,769,092	3.2	
合計	18,692,991,379	100.0		17,590,382,709	100.0		1,102,608,670	6.3	



歳出款別構成



歳出性質別構成



4) 歳出決算の性質別状況

(単位:円、%)

性質別	区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,519,203,400	13.8	2,627,005,507	15.3	△ 107,802,107	△ 4.1
	扶 助 費	3,335,608,811	18.3	3,283,020,172	19.1	52,588,639	1.6
	公 債 費	2,083,340,314	11.5	2,082,374,566	12.1	965,748	0.0
	小 計	7,938,152,525	43.6	7,992,400,245	46.5	△ 54,247,720	△ 0.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,854,194,917	21.2	2,186,057,456	12.7	1,668,137,461	76.3
	災 害 復 旧 事 業 費	134,524,280	0.7	97,291,682	0.6	37,232,598	38.3
	小 計	3,988,719,197	21.9	2,283,349,138	13.3	1,705,370,059	74.7
その他	物件費(含維持補修費)	2,465,247,038	13.6	2,723,999,570	15.9	△ 258,752,532	△ 9.5
	補 助 費 等	962,503,651	5.3	973,935,570	5.7	△ 11,431,919	△ 1.2
	出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 積 立 金 ・ 繰 出 金	2,845,171,263	15.6	3,194,018,684	18.6	△ 348,847,421	△ 10.9
	小 計	6,272,921,952	34.5	6,891,953,824	40.2	△ 619,031,872	△ 9.0
合 計		18,199,793,674	100.0	17,167,703,207	100.0	1,032,090,467	6.0

※人件費は、事業費支弁の人件費を除く。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の性質別に分けると、人件費などの義務的経費7,938,152,525円(43.6%)、普通建設事業費などの投資的経費3,988,719,197円(21.9%)、その他6,272,921,952円(34.5%)となっている。

前年度と比較すると、義務的経費は54,247,720円(0.7%)、その他は619,031,872円(9.0%)それぞれ減少し、投資的経費は1,705,370,059円(74.7%)増加している。特に、投資的経費の普通建設事業費が、学校給食センター建設事業及び防災センター整備事業等の実施により1,668,137,461円(76.3%)の大幅な増加となっている。

5) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりである。

財政力指数は、平成25年度以降横ばいの状況が続いている。

経常収支比率は、ふるさと寄附金基金からの大幅な繰入増や人件費の減等により、前年度に対し4.0ポイント減少し、93.6%を示している。平成24年度以降90%を超える高い比率で推移しており、財政構造の硬直化が続いている状況を踏まえ、普通建設事業の縮減や事務事業の見直し等による経常経費の節減を図るなど、より一層財政運営の健全化に努められたい。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B)-(A)
財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00
基準財政需要額	7,299,129	7,308,874	7,374,834	7,407,178	7,476,778	69,600
基準財政収入額	2,894,014	2,893,267	2,936,376	2,952,915	2,980,375	27,460
経常収支比率	94.1%	92.6%	95.8%	97.6%	93.6%	△ 4.0 ポイント
経常経費充当一般財源	8,626,344	8,276,448	8,539,474	8,620,891	8,121,976	△ 498,915
経常一般財源収入額	9,163,548	8,935,778	8,909,265	8,831,832	8,676,273	△ 155,559

※数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。ただし、令和元年度の数値は速報値である。

※実質公債費比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づき別途審査を行うため、記載を省略する。

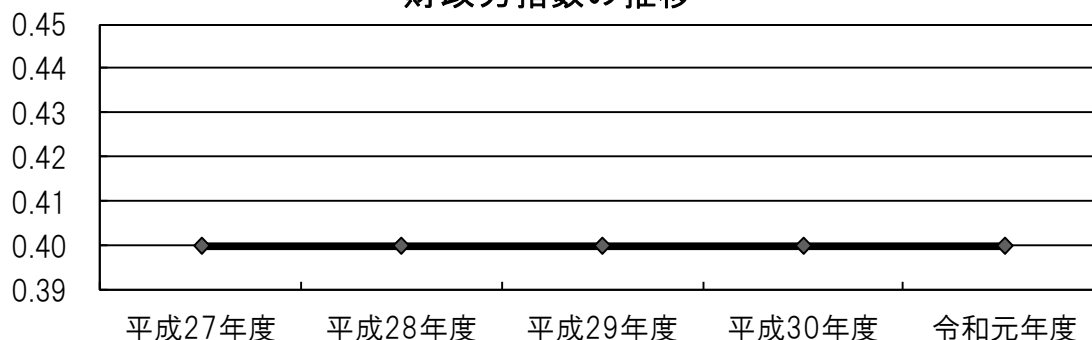
※経常一般財源収入額には臨時財政対策債を含む。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で示す指数である。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の指数は0.40であり、平成25年度以降同ポイントが続いている。

財政力指数の推移

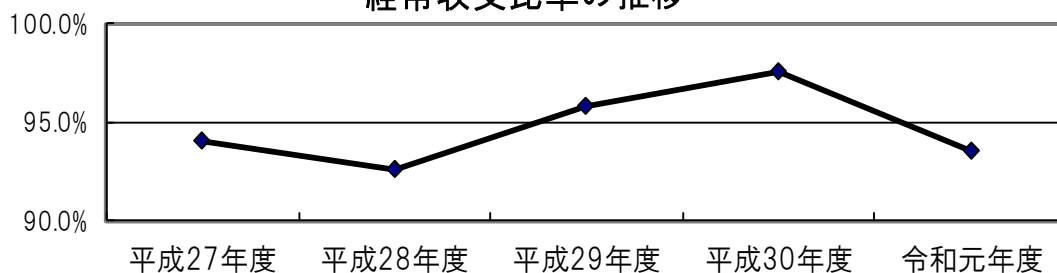


イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられている。これは、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が低いほど弾力性に富んでいるといえる。通常70%から80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直性が強いとされている。

経常収支比率は、本年度は93.6%で、前年度より4.0ポイント減少しているが、依然として90%を超える高い数値で推移しており、財政構造の硬直化が長く続いている。

経常収支比率の推移



(2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	
令和元年度	19,294,062,000	18,974,191,201	18,692,991,379	11,801,487	269,398,335	96.9	98.5	
平成30年度	18,076,398,000	17,834,579,650	17,590,382,709	28,008,025	216,188,916	97.3	98.6	
比較	増減額	1,217,664,000	1,139,611,551	1,102,608,670	△ 16,206,538	53,209,419		
	増減率	6.7	6.4	6.3	△ 57.9	24.6		

収入済額は18,692,991,379円であり、収入率は予算現額19,294,062,000円に対し96.9%、調定額18,974,191,201円に対し98.5%となっている。また、調定額から収入済額及び不納欠損額11,801,487円を差し引いた収入未済額は、269,398,335円である。

収入未済額の内訳は、市税82,766,556円のほか、国庫支出金143,783,000円、県支出金33,812,000円、諸収入4,611,829円、財産収入3,519,159円、使用料及び手数料774,791円、分担金及び負担金131,000円となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,102,608,670円(6.3%)の増加となっている。

この主な要因は、繰入金1,153,843,342円(240.9%)、市債372,219,000円(25.7%)、諸収入29,643,459円(18.1%)、地方特例交付金26,458,000円(159.3%)、県支出金18,880,105円(1.1%)、国庫支出金15,719,248円(0.8%)の増加である。

一方、減少した主なものとしては、寄附金325,565,778円(19.2%)、繰越金69,709,330円(14.2%)、地方交付税31,971,000円(0.6%)、地方消費税交付金30,890,000円(5.8%)、分担金及び負担金28,844,933円(21.1%)、市税20,172,502円(0.7%)、自動車取得税交付金11,074,113円(49.8%)の減少である。

(付表 第1表 令和元年度 一般会計歳入款別決算総括表参照 P63)

最近2か年の歳入決算の状況

(単位:円、%)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	3,048,324,655	16.3	3,068,497,157	17.5	△ 20,172,502	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	129,506,012	0.7	126,433,000	0.7	3,073,012	2.4
3 利 子 割 交 付 金	1,806,000	0.0	4,447,000	0.0	△ 2,641,000	△ 59.4
4 配 当 割 交 付 金	5,511,000	0.0	4,922,000	0.0	589,000	12.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,163,000	0.0	5,747,000	0.0	△ 2,584,000	△ 45.0
6 地方消費税交付金	499,530,000	2.7	530,420,000	3.0	△ 30,890,000	△ 5.8
7 自動車取得税交付金	11,167,887	0.1	22,242,000	0.1	△ 11,074,113	△ 49.8
8 環境性能割交付金	3,131,840	0.0			3,131,840	皆 増
9 地方特例交付金	43,070,000	0.2	16,612,000	0.1	26,458,000	159.3
10 地方交付税	5,471,343,000	29.3	5,503,314,000	31.3	△ 31,971,000	△ 0.6
11 交通安全対策特別交付金	3,366,000	0.0	3,507,000	0.0	△ 141,000	△ 4.0
12 分担金及び負担金	107,622,844	0.6	136,467,777	0.8	△ 28,844,933	△ 21.1
13 使用料及び手数料	162,036,935	0.9	167,991,349	1.0	△ 5,954,414	△ 3.5
14 国 庫 支 出 金	1,987,144,370	10.6	1,971,425,122	11.2	15,719,248	0.8
15 県 支 出 金	1,720,924,785	9.2	1,702,044,680	9.7	18,880,105	1.1
16 財 産 収 入	50,700,413	0.3	42,100,679	0.2	8,599,734	20.4
17 寄 附 金	1,373,436,048	7.4	1,699,001,826	9.7	△ 325,565,778	△ 19.2
18 繰 入 金	1,632,775,839	8.7	478,932,497	2.7	1,153,843,342	240.9
19 繰 越 金	422,679,502	2.3	492,388,832	2.8	△ 69,709,330	△ 14.2
20 諸 収 入	193,871,249	1.0	164,227,790	0.9	29,643,459	18.1
21 市 債	1,821,880,000	9.7	1,449,661,000	8.3	372,219,000	25.7
計	18,692,991,379	100.0	17,590,382,709	100.0	1,102,608,670	6.3

第1款 市 税

市税の決算状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	対予算 C/A	対調定 C/B
				金 額(C)	構成比				
市 民 税	現	1,107,606,000	1,115,566,200	1,109,969,745	36.4	0	5,596,455	100.21	99.50
	滞	10,005,000	36,441,945	7,977,905	0.3	3,388,938	25,075,102	79.74	21.89
	計	1,117,611,000	1,152,008,145	1,117,947,650	36.7	3,388,938	30,671,557	100.03	97.04
固定資産税	現	1,576,777,000	1,671,091,800	1,664,659,270	54.6	0	6,432,530	105.57	99.62
	滞	11,844,000	59,492,980	8,489,959	0.3	8,181,749	42,821,272	71.68	14.27
	計	1,588,621,000	1,730,584,780	1,673,149,229	54.9	8,181,749	49,253,802	105.32	96.68
軽自動車税	現	100,032,000	102,331,800	101,535,100	3.3	0	796,700	101.50	99.22
	滞	1,184,000	3,147,597	872,300	0.0	230,800	2,044,497	73.67	27.71
	計	101,216,000	105,479,397	102,407,400	3.3	230,800	2,841,197	101.18	97.09
市たばこ税	現	158,311,000	152,639,076	152,639,076	5.0	0	0	96.42	100.00
入 湯 税	現	2,784,000	2,181,300	2,181,300	0.1	0	0	78.35	100.00
元年度合計 ①	現	2,945,510,000	3,043,810,176	3,030,984,491	99.4	0	12,825,685	102.90	99.58
	滞	23,033,000	99,082,522	17,340,164	0.6	11,801,487	69,940,871	75.28	17.50
	計	2,968,543,000	3,142,892,698	3,048,324,655	100.0	11,801,487	82,766,556	102.69	96.99
30年度合計②		2,987,668,000	3,195,586,544	3,068,497,157	100.0	26,973,952	100,115,435	102.71	96.02
比 較 ①—②	増減額	△ 19,125,000	△ 52,693,846	△ 20,172,502		△ 15,172,465	△ 17,348,879	△ 0.02	0.97
	増減率	△ 0.6	△ 1.6	△ 0.7		△ 56.2	△ 17.3		

収入済額3,048,324,655円は、歳入総額の16.3%を占め、予算現額2,968,543,000円に対し102.69%、調定額3,142,892,698円に対し96.99%の収入率となっている。

収入済額の主なものとしては、固定資産税1,673,149,229円(市税総額の54.9%)、市民税1,117,947,650円(同36.7%)、市たばこ税152,639,076円(同5.0%)である。

また、収入済額を前年度と比較すると20,172,502円(0.7%)の減少となっている。

これは、主に市民税68,339,835円(5.8%)の減少と固定資産税47,016,203円(2.9%)の増加によるものである。

市民税の減少は、大手製造事業所に係る法人市民税の大幅な減少が主なるもので、一方、固定資産税の増加は、大手製造事業所の産業開発促進条例による不均一課税に係る課税免除の終了やJ R九州に係る課税標準の特例の終了による家屋及び償却資産の増加が主な要因となっている。

最近2か年の税目別収入状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		1,117,947,650	36.7	1,186,287,485	38.7	△ 68,339,835	△ 5.8
固 定 資 産 税		1,673,149,229	54.9	1,626,133,026	53.0	47,016,203	2.9
軽自動車税		102,407,400	3.3	99,086,260	3.2	3,321,140	3.4
市たばこ税		152,639,076	5.0	154,113,986	5.0	△ 1,474,910	△ 1.0
入 湯 税		2,181,300	0.1	2,876,400	0.1	△ 695,100	△ 24.2
合 計		3,048,324,655	100.0	3,068,497,157	100.0	△ 20,172,502	△ 0.7

(1) 市税の収入状況

① 現年課税分

(単位:円、%)

年度	現年課税分					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和元年度	3,043,810,176	3,030,984,491	0	12,825,685	99.58	
平成30年度	3,066,336,486	3,048,077,789	0	18,258,697	99.40	
比較	増減額	△ 22,526,310	△ 17,093,298	0	△ 5,433,012	0.18
	増減率	△ 0.7	△ 0.6	0.0	△ 29.8	

② 滞納繰越分

(単位:円、%)

年度	滞納繰越分					収入未済額 (現年+滞納) 合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
令和元年度	99,082,522	17,340,164	11,801,487	69,940,871	17.50	82,766,556	
平成30年度	129,250,058	20,419,368	26,973,952	81,856,738	15.80	100,115,435	
比較	増減額	△ 30,167,536	△ 3,079,204	△ 15,172,465	△ 11,915,867	1.70	△ 17,348,879
	増減率	△ 23.3	△ 15.1	△ 56.2	△ 14.6		△ 17.3

調定額に対する収入率の状況は、現年課税分99.58%、滞納繰越分17.50%、市税総体では96.99%で、これを前年度と比較すると、現年課税分で0.18ポイント、滞納繰越分で1.70ポイント、市税総体では0.97ポイントそれぞれ高くなっている。現年課税分については、継続して99%以上の高い収入率を維持している。

市税総体の収入未済額は82,766,556円で、前年度と比較すると17,348,879円(17.3%)の減少となっている。これは、滞納繰越分に係る地方税法に基づく不納欠損処分(不納欠損額11,801,487円)のほか、差押処分の強化による収入率の増加が主な要因と捉えられる。

市税の徴収にあたっては、滞納者に対して滞納整理指導官の指導のもと、預貯金や動産・不動産等の差押えを行うとともに、差押物件について、市独自の公売やインターネット公売への参加などによる換価を実施し、滞納の解消に鋭意努力されている。

また、税務署の協力のもと、所得税還付金の差押・換価による滞納額の解消に努めており、これらの徴収対策が功を奏し、滞納者の減少に結びついている。

今後、滞納繰越分について差押処分の強化を図る考えであり、引き続き税負担の公平と自主財源の確保のため、納税意識の高揚を図るとともに、収入率向上に努められたい。

市税滞納状況

(単位:円、人)

区分 税目	令和元年度		平成30年度		増減	
	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額
市民税	405	30,671,557	454	37,370,658	△ 49	△ 6,699,101
個人	399	29,755,257	447	36,336,658	△ 48	△ 6,581,401
法人	6	916,300	7	1,034,000	△ 1	△ 117,700
固定資産税	368	49,253,802	434	59,597,180	△ 66	△ 10,343,378
軽自動車税	160	2,841,197	208	3,147,597	△ 48	△ 306,400
合計	933	82,766,556	1,096	100,115,435	△ 163	△ 17,348,879

(2) 不納欠損処分について

(単位:円、人、%)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		合計		
	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額	
生活困窮	23	2,416,294	0	0	11	4,376,500	8	152,800	42	6,945,594	
死 亡	6	499,773	0	0	32	2,488,541	6	51,600	44	3,039,914	
行方不明	2	74,440	0	0	0	0	1	4,000	3	78,440	
倒 産	1	6,365	1	23,600	2	728,900	1	22,400	5	781,265	
その他 (借金苦・ 経営不振等)	1	368,466	0	0	4	587,808	0	0	5	956,274	
元年度合計①	33	3,365,338	1	23,600	49	8,181,749	16	230,800	99	11,801,487	
比 率	33.3	28.5	1.1	0.2	49.5	69.3	16.1	2.0	100.0	100.0	
30年度合計②	50	5,936,083	1	130,000	100	20,172,869	31	735,000	182	26,973,952	
比較 ①-②	増減数	△ 17	△ 2,570,745	0	△ 106,400	△ 51	△ 11,991,120	△ 15	△ 504,200	△ 83	△ 15,172,465
	増減率	△ 34.0	△ 43.3	0.0	△ 81.8	△ 51.0	△ 59.4	△ 48.4	△ 68.6	△ 45.6	△ 56.2

本年度の不納欠損額11,801,487円は、前年度の不納欠損額26,973,952円と比較すると15,172,465円(56.2%)減少している。この内訳としては、固定資産税分は11,991,120円(59.4%)、個人市民税分が2,570,745円(43.3%)、軽自動車税分が504,200円(68.6%)、法人市民税分が106,400円(81.8%)それぞれ減少している。

税目別の不納欠損額及び比率でみると、固定資産税が8,181,749円で69.3%を占めるほか、個人市民税3,365,338円(28.5%)、軽自動車税230,800円(2.0%)、法人市民税23,600円(0.2%)となっている。

不納欠損処分の理由別の状況では、死亡、生活困窮が主なもので、2つを合わせると延人員で86人(86.9%)、税額で9,985,508円(84.6%)となっている。

不納欠損処分については、その理由からみてもやむを得ないであろうが、税負担の公平性の確保のため、滞納者の状況を十分把握し、差押処分等適切な措置を講じられたい。

なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第18条第1項第1号(5年時効)に基づくものが41件で1,192,572円、第15条の7第4項(3年時効)に基づくものが56件で10,578,950円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが2件で29,965円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	129,540,000	129,506,012	129,506,012	△ 33,988	100.0	100.0
平成30年度	128,345,000	126,433,000	126,433,000	△ 1,912,000	98.5	100.0
比較	増減額	1,195,000	3,073,012	3,073,012		
	増減率	0.9	2.4	2.4		

予算現額129,540,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも129,506,012円である。収入済額は歳入総額の0.7%を占め、前年度と比較すると3,073,012円(2.4%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税32,283,012円、自動車重量譲与税92,975,000円と森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により本年度から新たに交付された森林環境譲与税4,248,000円で、それぞれを前年度と比較すると、森林環境譲与税が皆増したほか、自動車重量譲与税が3,047,000円(3.4%)増加し、地方揮発油譲与税が4,221,988円(11.6%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	5,060,000	1,806,000	1,806,000	△ 3,254,000	35.7	100.0
平成30年度	4,396,000	4,447,000	4,447,000	51,000	101.2	100.0
比較	増減額	664,000	△ 2,641,000	△ 2,641,000		
	増減率	15.1	△ 59.4	△ 59.4		

予算現額5,060,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも1,806,000円である。収入済額を前年度と比較すると2,641,000円(59.4%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	6,180,000	5,511,000	5,511,000	△ 669,000	89.2	100.0
平成30年度	3,362,000	4,922,000	4,922,000	1,560,000	146.4	100.0
比較	増減額	2,818,000	589,000	589,000		
	増減率	83.8	12.0	12.0		

予算現額6,180,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも5,511,000円である。収入済額を前年度と比較すると589,000円(12.0%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	6,740,000	3,163,000	3,163,000	△ 3,577,000	46.9	100.0
平成30年度	5,214,000	5,747,000	5,747,000	533,000	110.2	100.0
比較	増減額	1,526,000	△ 2,584,000	△ 2,584,000		
	増減率	29.3	△ 45.0	△ 45.0		

予算現額6,740,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも3,163,000円である。収入済額を前年度と比較すると2,584,000円(45.0%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	558,000,000	499,530,000	499,530,000	△ 58,470,000	89.5	100.0
平成30年度	541,000,000	530,420,000	530,420,000	△ 10,580,000	98.0	100.0
比較	増減額	17,000,000	△ 30,890,000	△ 30,890,000		
	増減率	3.1	△ 5.8	△ 5.8		

予算現額558,000,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも499,530,000円である。収入済額は歳入総額の2.7%を占め、前年度と比較すると30,890,000円(5.8%)の減少となっている。

なお、社会保障の財源として交付される社会保障財源化分は213,653,000円で、保育施設等給付費のほか、障害者総合支援法介護給付等事業、子ども医療費助成事業、予防接種事業、高齢者福祉サービス事業等の社会保障施策に要する経費に充当されている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	10,950,000	11,167,887	11,167,887	217,887	102.0	100.0
平成30年度	25,797,000	22,242,000	22,242,000	△ 3,555,000	86.2	100.0
比較	増減額	△ 14,847,000	△ 11,074,113	△ 11,074,113		
	増減率	△ 57.6	△ 49.8	△ 49.8		

予算現額10,950,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも11,167,887円である。収入済額を前年度と比較すると11,074,113円(49.8%)の減少となっている。

なお、車体課税の見直しにより、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、自動車税に環境性能割が導入されているため、大きく減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	5,370,000	3,131,840	3,131,840	△ 2,238,160	58.3	100.0
平成30年度						
比較	増減額	5,370,000	3,131,840	3,131,840		
	増減率	皆増	皆増	皆増		

予算現額5,370,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも3,131,840円である。自動車税環境性能割導入に伴い、新たに交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	44,654,000	43,070,000	43,070,000	△ 1,584,000	96.5	100.0
平成30年度	16,400,000	16,612,000	16,612,000	212,000	101.3	100.0
比較	増減額	28,254,000	26,458,000	26,458,000		
	増減率	172.3	159.3	159.3		

予算現額44,654,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも43,070,000円である。収入済額を前年度と比較すると26,458,000円(159.3%)の増加となっている。

これは、令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、初年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、令和元年度に限り交付された子ども・子育て支援臨時交付金22,202,000円が主なるほか、従来の個人住民税減収補填分に加えて、自動車税及び軽自動車税の環境性能割税率軽減に対する減収補填分が交付されたためである。なお、令和2年度まで交付されることになっている。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 内 訳		予算に対する 増 減 額	収 入 率	
				普通交付税	特別交付税		対予算	対調定
令和元年度	5,167,375,000	5,471,343,000	5,471,343,000	4,567,375,000	903,968,000	303,968,000	105.9	100.0
平成30年度	5,184,258,000	5,503,314,000	5,503,314,000	4,584,258,000	919,056,000	319,056,000	106.2	100.0
比較	増減額	△ 16,883,000	△ 31,971,000	△ 31,971,000	△ 16,883,000	△ 15,088,000		
	増減率	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 1.6		

収入済額5,471,343,000円は、歳入総額の29.3%を占め、予算現額に対し105.9%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の内訳としては、普通交付税4,567,375,000円(地方交付税総額の83.5%)、特別交付税903,968,000円(同16.5%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると31,971,000円(0.6%)の減少となっており、その内訳としては、普通交付税では基準財政需要額の増加はあったものの、合併算定替縮減の影響もあり、16,883,000円(0.4%)、特別交付税では海外派遣等の特別需要の終了により15,088,000円(1.6%)の減少となっている。

なお、普通交付税に臨時財政対策債323,480,000円を含めた額は4,890,855,000円で、前年度と比較すると122,064,000円(2.4%)の減少となっている。

普通交付税の減少については、合併算定替の縮減が大きく影響している。合併算定替の特例措置は、平成28年度から5年間で段階的に縮減されることとなっており、本年度の縮減率は70%で、縮減額は168,529千円である。令和2年度で90%となり、3年度には廃止されることから、一層厳しい財政状況が見込まれる。

なお、過去5年間の地方交付税の状況は次のとおりである。

過去5年間の地方交付税の状況

(単位:円、%)

年 度	収 入 済 額			年次増減額	増減率	対27年 度指数
	普通交付税	特別交付税	計			
平成27年度	4,820,656,000	987,006,000	5,807,662,000	—	—	100.0
平成28年度	4,703,992,000	915,509,000	5,619,501,000	△ 188,161,000	△ 3.2	96.8
平成29年度	4,654,658,000	899,758,000	5,554,416,000	△ 65,085,000	△ 1.2	95.6
平成30年度	4,584,258,000	919,056,000	5,503,314,000	△ 51,102,000	△ 0.9	94.8
令和元年度	4,567,375,000	903,968,000	5,471,343,000	△ 31,971,000	△ 0.6	94.2

平成27年度収入済額を100として比較した場合の本年度の指数は、94.2%で、5.8ポイント減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	4,000,000	3,366,000	3,366,000	△ 634,000	84.2	100.0
平成30年度	5,000,000	3,507,000	3,507,000	△ 1,493,000	70.1	100.0
比較	増減額	△ 1,000,000	△ 141,000	△ 141,000		
	増減率	△ 20.0	△ 4.0	△ 4.0		

予算現額4,000,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも3,366,000円である。収入済額を前年度と比較すると141,000円(4.0%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	117,190,000	107,753,844	107,622,844	131,000	△ 9,567,156	91.8	99.9
平成30年度	148,008,000	136,869,177	136,467,777	401,400	△ 11,540,223	92.2	99.7
比較	増減額	△ 30,818,000	△ 29,115,333	△ 28,844,933	△ 270,400		
	増減率	△ 20.8	△ 21.3	△ 21.1	△ 67.4		

収入済額107,622,844円は、歳入総額の0.6%を占め、予算現額に対し91.8%、調定額に対し99.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると28,844,933円(21.1%)の減少となっている。これは、主に保育の無償化に係る児童福祉費負担金の減に伴う民生費負担金28,701,623円(21.2%)の減少によるものである。

2項負担金107,203,404円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金76,100,560円及び老人福祉費負担金30,418,854円である。

収入未済額は、児童福祉費負担金の保育所保護者負担金131,000円で、滞納繰越分のみとなっている。前年度と比較すると現年度分では128,400円の皆減、滞納繰越分も142,000円(52.0%)の減少、合計で270,400円(67.4%)の減少となっている。

なお、現年度分の収入未済額の発生は無く、滞納繰越分にかかる未収額も50%以上減少しており、本年度も不納欠損処分は行っていない。徴収対策の成果が大いに見られる結果となっている。負担の公平を図る上からも、引き続き滞納の実態を十分見極め、収入未済額の解消に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	164,860,000	162,811,726	162,036,935	774,791	△ 2,823,065	98.3	99.5
平成30年度	173,514,000	168,744,240	167,991,349	752,891	△ 5,522,651	96.8	99.6
比較	増減額	△ 8,654,000	△ 5,932,514	△ 5,954,414	21,900		
	増減率	△ 5.0	△ 3.5	△ 3.5	2.9		

収入済額162,036,935円は、歳入総額の0.9%を占め、予算現額に対し98.3%、調定額に対し99.5%の収入率である。これを前年度と比較すると5,954,414円(3.5%)の減少となっている。

収入未済額774,791円は、土木使用料の住宅使用料の現年度分182,700円と滞納繰越分508,300円、定住促進住宅使用料の現年度分68,400円と滞納繰越分15,391円である。これを前年度と比較すると住宅使用料の現年度分で59,900円(48.8%)の増加、滞納繰越分で89,500円(15.0%)の減少、定住促進住宅使用料の現年度分で36,109円(111.8%)、滞納繰越分15,391円(皆増)の増加となっており、総体では21,900円(2.9%)の増加となっている。

収入未済額は、年々減少していたが、本年度は現年度分の増等により、僅かではあるが増加している。新規未済額の抑制に力を入れるなど、その解消に向けて努力されたい。

(1) 使用料

収入済額130,033,475円を前年度と比較すると5,629,704円(4.1%)の減少となっている。使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料101,947,240円及び定住促進住宅等使用料10,577,930円、市道橋梁使用料7,893,770円(電柱等占用料)、商工使用料の薩摩藩英国留学生記念館使用料3,604,240円である。薩摩藩英国留学生記念館使用料は、前年度に対し1,678,800円(31.8%)の減少となっている。4年続けて使用料の減少、即ち入館者数の減少が見られることから、集客を図るための新たな施策について検討が必要である。

(2) 手数料

収入済額32,003,460円を前年度と比較すると324,710円(1.0%)の減少となっている。手数料の主なものは、衛生手数料の清掃手数料15,125,170円(廃棄物処分手数料等)、総務手数料の戸籍住民手数料12,730,200円及び税務手数料2,315,200円(公課証明手数料等)である。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,137,225,000	2,130,927,370	1,987,144,370	143,783,000	△ 150,080,630	93.0	93.3
平成30年度	2,036,545,000	2,042,962,122	1,971,425,122	71,537,000	△ 65,119,878	96.8	96.5
比較	増減額	100,680,000	87,965,248	15,719,248	72,246,000		
	増減率	4.9	4.3	0.8	101.0		

収入済額1,987,144,370円は、歳入総額の10.6%を占め、予算現額に対し93.0%、調定額に対し93.3%の収入率である。

収入済額の内訳は、1項国庫負担金1,697,316,165円(国庫支出金総額の85.4%)、2項国庫補助金277,588,710円(同14.0%)、3項委託金12,239,495円(同0.6%)である。収入済額を前年度と比較すると15,719,248円(0.8%)の増加となっている。

収入未済額143,783,000円は、国庫補助金であり、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金において、保育対策総合支援事業費4,189,000円、老人福祉費補助金において、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金5,423,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金において、土地区画整理事業費109,240,000円、教育費国庫補助金の教育総務費補助金において、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費24,931,000円について、翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。

なお、国庫支出金を項別にみると次のとおりである。

(1) 国庫負担金

収入済額1,697,316,165円を前年度と比較すると73,790,544円(4.5%)の増加となっている。その主な要因は、保育施設等給付費等の増に伴う児童福祉費負担金の増加や訓練等給付費等の増に伴う社会福祉費負担金の増加等により、民生費国庫負担金が64,103,085円(4.1%)増加したほか、災害復旧費国庫負担金が10,302,000円(70.0%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金551,307,836円(保育施設等給付費等)、社会福祉費負担金404,141,828円(介護給付費、訓練等給付費等)、生活保護費負担金389,555,301円のほか、児童手当費負担金278,109,666円である。

(2) 国庫補助金

収入済額277,588,710円を前年度と比較すると63,806,638円(18.7%)の減少となっている。その主な要因は、土木費国庫補助金において、麓土地区画整理事業や橋梁長寿命化事業費の減等に伴い社会資本整備総合交付金が97,599,000円(34.6%)減少しているほか、教育費国庫補助金において、冷房設備対応臨時特例交付金の皆増による小学校費補助金14,147,000円(3,442.1%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金184,157,000円(麓土地区画整理事業費、橋梁長寿命化事業費、浜西住宅建替事業費等)、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金24,371,000円(子ども・子育て支援交付金等)、商工費国庫補助金の商工振興費補助金22,688,000円(プレミアム付商品券事業費等)、教育費国庫補助金の小学校費補助金14,558,000円(冷房設備対応臨時特例交付金等)である。

(3) 委託金

収入済額12,239,495円を前年度と比較すると5,735,342円(88.2%)の増加となっている。これは総務費委託金の総務管理費委託金が関係人口創出・拡大事業モデル事業費の皆増等により増加したことが主な要因である。収入済額の主なものは、総務費委託金の総務管理費委託金6,902,720円(関係人口創出・拡大事業モデル事業費等)、民生費委託金の社会福祉費委託金5,253,512円(国民年金事務費)である。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,809,142,000	1,754,736,785	1,720,924,785	33,812,000	△ 88,217,215	95.1	98.1
平成30年度	1,763,368,000	1,735,964,138	1,702,044,680	33,919,458	△ 61,323,320	96.5	98.0
比較	増減額	45,774,000	18,772,647	18,880,105	△ 107,458		
	増減率	2.6	1.1	1.1	△ 0.3		

収入済額1,720,924,785円は、歳入総額の9.2%を占め、収入率は予算現額に対し95.1%、調定額に対し98.1%である。

収入済額の内訳は、1項県負担金722,273,570円(県支出金総額の42.0%)、2項県補助金924,053,016円(同53.7%)、3項委託金74,598,199円(同4.3%)である。収入済額を前年度と比較すると18,880,105円(1.1%)の増加となっている。

収入未済額33,812,000円は、県負担金で、災害復旧費県負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金20,068,000円(農業施設災害復旧事業費)、県補助金で、土木費県補助金の区画整理事業費補助金13,744,000円(麓土地区画整理事業費)について、翌年度へ繰越措置がなされたことによるものである。

なお、県支出金を項別にみると次のとおりである。

(1) 県負担金

収入済額722,273,570円を前年度と比較すると15,824,932円(2.2%)の増加となっている。その主な要因は、民生費県負担金で、自立支援医療費等の増に伴う社会福祉費負担金8,127,415円(4.2%)、介護保険低所得者保険料軽減負担金6,027,750円(346.3%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金237,415,251円(保育施設等給付費等)、社会福祉費負担金200,726,585円(介護給付費、訓練等給付費等)のほか、衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定負担金107,222,468円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金93,826,161円である。

(2) 県補助金

収入済額924,053,016円を前年度と比較すると17,202,567円(1.8%)の減少となっている。

その増減の主なものとしては、総務費県補助金では、総務管理費補助金の電源立地地域対策補助金14,433,558円(16.3%)の減や鹿児島県地域振興推進事業費5,160,000円(40.9%)の増により10,527,831円(1.6%)の減少である。民生費県補助金では、老人福祉費補助金の地域介護基盤整備事業費の皆増により8,986,000円(11.9%)の増加である。農林水産業費県補助金では、農業費補助金で畜産クラスター事業費の皆増のほか担い手確保・経営強化支援事業費の皆減により8,073,522円(13.9%)増加し、土地改良事業費補助金で農村地域防災減災事業費の皆増により12,010,274円(56.6%)増加した一方で、水産業費補助金では漁場環境保全創造事業費の増のほか種子島周辺漁業対策事業費の大幅な減により17,577,000円(35.1%)減少している。土木費県補助金では、麓土地区画整理事業に係る区画整理事業費補助金の減により16,404,000円(61.9%)の減少である。

収入済額の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金657,411,883円(原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金等)、民生費県補助金の社会福祉費補助金45,160,000円(重度心身障害者医療費助成事業費等)、児童福祉費補助金30,428,000円(子ども・子育て支援交付金等)のほか、農林水産業費県補助金の農業費補助金66,352,152円(中山間地域等直接支払交付金等)、土地改良事業費補助金33,214,111円(多面的機能支払交付金等)、水産業費補助金32,557,000円(漁場環境保全創造事業費等)である。

(3) 委託金

収入済額74,598,199円を前年度と比較すると20,257,740円(37.3%)の増加となっている。その主な要因は、総務費委託金で、県議会議員選挙及び参議院議員通常選挙の執行に伴う選挙費委託金20,142,022円(570.1%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税费委託金39,362,996円(個人県民税徴収取扱費)、選挙費委託金23,675,317円(参議院議員通常選挙費委託金、県議会議員選挙費委託金等)、統計調査費委託金3,599,140円(農林業センサス交付金等)、農林水産業費委託金の水産業費委託金5,263,050円(漁港施設使用料徴収費等)である。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	32,435,000	54,219,572	50,700,413	3,519,159	18,265,413	156.3	93.5
平成30年度	37,044,000	45,619,838	42,100,679	3,519,159	5,056,679	113.7	92.3
比較	増減額	△ 4,609,000	8,599,734	8,599,734	0		
	増減率	△ 12.4	18.9	20.4	0.0		

収入済額50,700,413円は、歳入総額の0.3%を占め、収入率は予算現額に対し156.3%、調定額に対し93.5%である。

収入済額を前年度と比較すると8,599,734円(20.4%)の増加となっている。その主な要因は、財産貸付収入や基金利子の増による財産運用収入の増加と、立木竹売払収入や物品売払収入の増による財産売払収入の増加によるものである。

収入未済額は3,519,159円で、前年度と同額となっている。収入未済額の内訳は、塩田、長崎地区の土地区画整理保留地処分金(4件分)である。いずれも長期にわたり収入未済の状態が続いているので、より一層の対策を講じられたい。

なお、財産収入を項別にみると次のとおりである。

(1) 財産運用収入

収入済額32,144,626円を前年度と比較すると5,447,804円(20.4%)の増加となっている。

これは、財産貸付収入において、貸地料の増により土地建物貸付収入1,854,038円(8.0%)、利子及び配当金において、基金利子の増により3,593,766円(105.1%)増加したことによるものである。

収入済額は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)25,131,267円、利子及び配当金7,013,359円(基金利子等)である。

(2) 財産売払収入

収入済額18,555,787円を前年度と比較すると3,151,930円(20.5%)の増加となっている。これは、不動産売払収入の立木竹売払収入1,517,250円(157.2%)、物品売払収入1,492,509円(256.9%)の増加が主な要因である。

収入済額の内訳は、不動産売払収入の土地売払収入13,999,771円(市有地処分金)、立木竹売払収入2,482,626円、物品売払収入2,073,390円(不用品等売払代)である。

なお、土地売払収入については、市有地5件(7筆1,070.84㎡)の処分を行っている。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,400,002,000	1,373,436,048	1,373,436,048	△ 26,565,952	98.1	100.0
平成30年度	1,700,691,000	1,699,001,826	1,699,001,826	△ 1,689,174	99.9	100.0
比較	増減額	△ 300,689,000	△ 325,565,778	△ 325,565,778		
	増減率	△ 17.7	△ 19.2	△ 19.2		

収入済額1,373,436,048円は、歳入総額の7.4%を占め、収入率は予算現額に対し98.1%、調定額に対し100.0%である。収入済額を前年度と比較すると325,565,778円(19.2%)の減少となっている。

その主な要因は、ふるさと納税寄附金が前年度に対し件数では31,983件(26.2%)、寄附額で324,986,618円(19.1%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金1,373,326,048円(寄附金総額に占める割合99.99%)である。

その内訳としては、件数では90,062件で、金額は2万円までが87.4%を占め、都道府県別申込状況では、上位は東京都(22.7%)、神奈川県(10.0%)、大阪府(9.0%)である。

寄附金の使用目的では、産業振興・地域活性化が36,072件(40.3%)、健康・福祉の充実が16,432件(18.4%)を占め、また返礼品の件数では肉類・肉加工品が41.9%、まぐろ・水産物が16.3%、ハム製品が14.6%を占めている。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,778,728,000	1,632,775,839	1,632,775,839	△ 145,952,161	91.8	100.0
平成30年度	811,857,000	478,932,497	478,932,497	△ 332,924,503	59.0	100.0
比較	増減額	966,871,000	1,153,843,342	1,153,843,342		
	増減率	119.1	240.9	240.9		

収入済額1,632,775,839円は、歳入総額の8.7%を占め、前年度と比較すると大幅に増加し1,153,843,342円(240.9%)増となっている。その主な要因は、基金繰入金で、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金繰入金581,194,750円(1,291.5%)、ふるさと寄附金基金繰入金366,256,129円(157.1%)、財政調整基金繰入金139,785,374円(232.1%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金繰入金626,194,750円、ふるさと寄附金基金繰入金599,434,000円、財政調整基金繰入金200,000,000円、市債管理基金繰入金157,000,000円である。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	422,679,000	422,679,502	422,679,502	502	100.0	100.0
平成30年度	492,388,000	492,388,832	492,388,832	832	100.0	100.0
比較	増減額	△ 69,709,000	△ 69,709,330	△ 69,709,330		
	増減率	△ 14.2	△ 14.2	△ 14.2		

収入済額422,679,502円は、前年度剰余金を当年度歳入に受け入れたもので、歳入総額の2.3%を占め、前年度と比較すると69,709,330円(14.2%)の減少となっている。

第20款 諸 収 入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和元年度	232,909,000	198,483,078	193,871,249	0	4,611,829	△ 39,037,751	83.2	97.7
平成30年度	158,482,000	171,205,436	164,227,790	1,034,073	5,943,573	5,745,790	103.6	95.9
比較	増減額	74,427,000	27,277,642	29,643,459	△ 1,034,073	△ 1,331,744		
	増減率	47.0	15.9	18.1	皆減	△ 22.4		

収入済額193,871,249円は、歳入総額の1.0%を占め、予算現額に対し83.2%、調定額に対し97.7%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると29,643,459円(18.1%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の地域総合整備資金貸付金元金収入6,600,000円、雑入184,989,983円(プレミアム付商品券販売代金49,184,000円、新予防給付ケアプラン収入17,724,900円、健康診査費用徴収金12,807,052円、後期高齢者健康診査等費用補助金12,051,883円、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金11,525,000円等)である。

収入未済額4,611,829円は、生活保護費返還金2,335,965円、土地区画整理清算徴収金1,285,462円、住宅新築資金等貸付金元利収入875,402円、奨学資金貸付金元金収入65,000円、過年度特別障害者手当等返納金50,000円である。

収入未済額については、依然として、生活保護費返還金に多額の収入未済額が生じていることも踏まえ、より効果的な収入対策や滞納者対策を検討し、早期の改善が図られるよう努力されたい。

第21款 市 債

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	2,292,480,000	1,821,880,000	1,821,880,000	△ 470,600,000	79.5	100.0
平成30年度	1,853,061,000	1,449,661,000	1,449,661,000	△ 403,400,000	78.2	100.0
比較	増減額	439,419,000	372,219,000	372,219,000		
	増減率	23.7	25.7	25.7		

収入済額1,821,880,000円は、歳入総額の9.7%を占め、予算現額に対し79.5%、調定額に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると372,219,000円(25.7%)の増加となっている。これは主に、学校給食センター建設事業債により教育債が546,100,000円(591.0%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、教育債の学校給食センター建設事業債517,300,000円、土木債の区画整理事業債363,200,000円、道路整備事業債206,700,000円、公営住宅建設事業債155,900,000円、農林水産業債の漁港整備事業債74,900,000円のほか、臨時財政対策債323,480,000円である。

(3) 歳 出

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	19,294,062,000	18,199,793,674	496,753,000	597,515,326	94.3
平成30年度	18,076,398,000	17,167,703,207	461,143,000	447,551,793	95.0
比較	増減額	1,217,664,000	1,032,090,467	35,610,000	
	増減率	6.7	6.0	7.7	

予算現額19,294,062,000円に対し、決算額は18,199,793,674円で、執行率は94.3%となり、翌年度への繰越額496,753,000円を差し引くと、不用額は597,515,326円である。

決算額を前年度と比較すると1,032,090,467円(6.0%)の増加となっている。

款別にみると、決算額が増加している主なものとしては、教育費1,213,868,757円(117.1%)、消防費384,939,443円(71.4%)、民生費134,298,170円(3.2%)及び農林水産業費67,833,423円(10.9%)の増加である。一方で、減少している主なものとしては、総務費436,443,463円(18.4%)、商工費287,475,288円(14.1%)、土木費66,704,575円(3.2%)の減少である。

また、不用額の大きなものは、民生費98,976,251円、教育費95,976,483円、商工費76,189,280円、土木費75,797,305円及び消防費70,475,295円である。

歳出決算額を構成比でみると、民生費23.7%、教育費12.4%、公債費11.5%、土木費11.2%、総務費10.6%、衛生費10.6%、商工費9.6%の順となっている。

(付表 第2表 令和元年度 一般会計歳出款別決算総括表参照 P64)

最近2か年の款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	145,313,306	0.8	145,827,688	0.9	△ 514,382	△ 0.4
2 総 務 費	1,934,969,320	10.6	2,371,412,783	13.8	△ 436,443,463	△ 18.4
3 民 生 費	4,313,507,749	23.7	4,179,209,579	24.4	134,298,170	3.2
4 衛 生 費	1,928,013,531	10.6	1,944,902,485	11.3	△ 16,888,954	△ 0.9
5 労 働 費	8,365,509	0.0	7,386,519	0.1	978,990	13.3
6 農 林 水 産 業 費	688,556,028	3.8	620,722,605	3.6	67,833,423	10.9
7 商 工 費	1,745,429,720	9.6	2,032,905,008	11.8	△ 287,475,288	△ 14.1
8 土 木 費	2,043,435,695	11.2	2,110,140,270	12.3	△ 66,704,575	△ 3.2
9 消 防 費	923,745,705	5.1	538,806,262	3.1	384,939,443	71.4
10 教 育 費	2,250,592,517	12.4	1,036,723,760	6.0	1,213,868,757	117.1
11 災 害 復 旧 費	134,524,280	0.7	97,291,682	0.6	37,232,598	38.3
12 公 債 費	2,083,340,314	11.5	2,082,374,566	12.1	965,748	0.0
合 計	18,199,793,674	100.0	17,167,703,207	100.0	1,032,090,467	6.0

職員給与費の状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率	
給 料	1,255,739,047	47.5	1,280,740,424	48.2	△ 25,001,377	△ 2.0	
職員 手当等	期末勤勉手当	512,020,360	19.4	516,391,446	19.4	△ 4,371,086	△ 0.8
	退職手当負担金	267,176,376	10.1	258,947,532	9.8	8,228,844	3.2
	扶 養 手 当	49,940,934	1.9	51,009,404	1.9	△ 1,068,470	△ 2.1
	時間外勤務手当	53,653,529	2.0	45,600,568	1.7	8,052,961	17.7
	そ の 他	95,742,137	3.6	93,433,641	3.5	2,308,496	2.5
	計	978,533,336	37.0	965,382,591	36.3	13,150,745	1.4
共 済 費	409,916,659	15.5	412,867,487	15.5	△ 2,950,828	△ 0.7	
合 計	2,644,189,042	100.0	2,658,990,502	100.0	△ 14,801,460	△ 0.6	

職員給与費(特別職を含む)の決算額は2,644,189,042円で、歳出総額18,199,793,674円に占める割合は14.5%である。

職員給与費を前年度と比較すると14,801,460円(0.6%)の減少となっている。その主な要因は、人事院勧告に基づく職員給料の一部の平均0.1%、勤勉手当の支給割合0.05月の引上げや退職手当負担金の負担率の引上げが行われたほか、選挙事務に係る時間外勤務手当が増加したものの、職員数が3人減となったこと等により、職員給与費が減少したものである。

○ 公共工事等の執行状況

一般会計における工事執行状況は、契約件数89件で、当初契約額は1,873,966,356円である。落札率は平均91.12%で、最高99.01%、最低72.97%となっている。

落札率の改善を図るため、予定価格の事前公表を行っているが、平均落札率が4.00ポイント減少した前年度の90.24%に対し0.88ポイントの増加に転じている。平均落札率の増加については、工種によって高い落札率を示していることも要因とみられる。また、指名競争入札における入札者数や落札状況をみると、極端に入札者が少ない状況や同一業者が複数工事を同時に落札するなどの状況がみられる。今後の入札状況を踏まえ、入札執行のあり方について検討する必要があると考える。

委託事業においては、依然として、随意契約が多く見られるが、保守・管理業務以外の請負的な業務については、法令や契約規則に基づき、適正な執行に努められたい。

今後とも、発注のあり方を含め、公共工事、委託事業の執行に当たっては、より一層入札等の手続の透明性・客観性、競争性の向上や適正な施工の確保が図られるよう望むものである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 議会費	150,783,000	145,313,306	5,469,694	96.4	145,827,688	96.4	△ 514,382	△ 0.4

決算額は145,313,306円で、予算現額150,783,000円に対する執行率は96.4%となり、5,469,694円の不用額を生じている。不用額の主なものは、旅費2,553,750円(費用弁償等)、負担金、補助及び交付金1,529,223円(政務活動費等)である。

決算額は歳出総額の0.8%を占め、前年度と比較すると514,382円(0.4%)の減少となっており、主な決算額は議員報酬、期末手当及び議員共済会負担金である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 総務管理費	1,608,493,000	1,582,001,893	26,491,107	98.4	2,035,865,419	98.3	△ 453,863,526	△ 22.3
2 徴 税 費	208,764,000	198,171,287	10,592,713	94.9	190,330,309	95.3	7,840,978	4.1
3 戸籍住民 基本台帳費	87,221,000	85,166,043	2,054,957	97.6	93,078,560	95.2	△ 7,912,517	△ 8.5
4 選 挙 費	32,627,000	32,427,087	199,913	99.4	13,816,605	93.9	18,610,482	134.7
5 統計調査費	19,005,000	17,592,202	1,412,798	92.6	17,990,490	94.1	△ 398,288	△ 2.2
6 監査委員費	19,702,000	19,610,808	91,192	99.5	20,331,400	99.6	△ 720,592	△ 3.5
合 計	1,975,812,000	1,934,969,320	40,842,680	97.9	2,371,412,783	97.9	△ 436,443,463	△ 18.4

決算額は1,934,969,320円で、予算現額1,975,812,000円に対する執行率は97.9%となり、不用額は40,842,680円となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費12,739,884円(共済費、普通旅費、通信運搬費等)、企画費4,235,621円(印刷製本費等)のほか、徴税費の税務総務費6,180,618円(償還金、利子及び割引料等)である。

決算額は歳出総額の10.6%を占め、前年度と比較すると436,443,463円(18.4%)の減少となっている。その主な要因は、財産管理費の減による総務管理費453,863,526円(22.3%)の減少によるものである。

なお、総務費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 総務管理費

決算額1,582,001,893円を前年度と比較すると453,863,526円(22.3%)の減少となっている。その主な要因は、基金積立金の減等に伴う財産管理費493,712,584円(62.9%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、一般管理費909,076,116円は、職員給与費(特別職を含む)675,424,241円のほか、庁舎管理等に係る委託料19,125,240円、庁舎電話設備更新事業14,969,240円、業務改革支援事業6,820,601円が主なものである。

電子計算機管理費112,528,932円は、電算機器保守等委託料63,956,059円及び機器等使用料34,559,843円、財産管理費290,592,531円は、財政調整基金、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金等への積立金245,873,113円が主なものである。

企画費47,021,379円は、転入者住宅建設等補助金15,999,000円、原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業補助金5,564,974円のほか、第2期総合戦略策定支援業務委託3,850,000円、冠嶽芸術文化村構想推進事業6,491,720円が主なものである。

企業立地対策費107,261,560円は、企業の誘致促進及び育成に関する条例に基づく補助金53,688,000円、西薩中核工業団地事業承継に係る用地費28,842,581円、同団地の工業用地事業用定期借地権設定制度に伴う公共下水道受益者負担金5,512,790円のほか、海外販路開拓支援事業費4,886,610円が主なものである。

共生協働推進費89,591,462円は、16地区の地区まちづくり協議会への広報紙等配布業務委託料16,872,200円及び11施設の交流センター等指定管理者委託料13,919,296円のほか、地区まちづくり協議会運営補助金をはじめ、地区まちづくり協議会や自治公民館への各種補助金47,909,966円が主なものである。

○ 徴税費

決算額198,171,287円を前年度と比較すると7,840,978円(4.1%)の増加となっている。その主な要因は、標準宅地・比準宅地鑑定評価業務委託料や地方税共通納税システム整備委託料の増に伴う賦課費6,637,016円(25.3%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、税務総務費158,005,382円は、職員給与費147,795,683円、市税過誤納還付金及び還付加算金(124件)9,913,699円が主なものである。

賦課費32,865,679円は、税務地図情報システムデータ更新及び保守業務委託料3,564,000円や市税の賦課電算業務委託料5,499,360円等を含む業務委託料27,474,257円、徴収費7,300,226円は、滞納整理システム使用料2,593,296円及び同システムの仮想化に係る委託料が主なものである。

○ 戸籍住民基本台帳費

決算額85,166,043円を前年度と比較すると7,912,517円(8.5%)の減少となっている。その主な要因は、職員給与費5,944,710円(7.8%)の減少によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費69,865,573円のほか、個人番号カード等交付事業費3,862,600円、戸籍総合システム機器・ソフトウェアに係る保守委託料2,158,200円及び同借上料6,574,536円である。

○ 選挙費

決算額32,427,087円を前年度と比較すると18,610,482円(134.7%)の増加となっている。その主な要因は、参議院議員通常選挙費15,542,631円(皆増)、県議会議員選挙費4,594,281円(130.0%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、選挙管理委員会費8,648,801円は、選挙管理委員報酬のほか職員給与費であり、参議院議員通常選挙費15,542,631円及び県議会議員選挙費8,129,628円は、職員時間外勤務手当や臨時職員賃金その他のそれぞれの選挙執行経費である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分	令和元年度					平成30年度		比 較	
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率
1 社会福祉費	1,890,056,000	1,825,348,915	5,423,000	59,284,085	96.6	1,758,693,677	97.9	66,655,238	3.8
2 児童福祉費	1,986,130,000	1,948,766,798	4,318,000	33,045,202	98.1	1,864,442,284	97.1	84,324,514	4.5
3 生活保護費	541,925,000	539,392,036	0	2,532,964	99.5	555,843,618	98.1	△ 16,451,582	△ 3.0
4 災害救助費	4,114,000	0	0	4,114,000	0.0	230,000	5.6	△ 230,000	皆減
合 計	4,422,225,000	4,313,507,749	9,741,000	98,976,251	97.5	4,179,209,579	97.5	134,298,170	3.2

決算額は4,313,507,749円で、予算現額4,422,225,000円に対する執行率は97.5%となり、不用額は、翌年度への繰越額9,741,000円(地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費)を差し引くと98,976,251円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の障害者等福祉費14,030,552円(重度心身障害者医療費給付費、訓練等給付費等)、老人福祉費21,494,145円(老人保護措置費、地域介護基盤整備事業補助金等)、介護保険特別会計財政対策費21,852,458円(介護保険特別会計繰出金等)、児童福祉費の児童運営費31,983,442円(保育施設等給付費、児童手当給付費、認可外保育施設等利用給付費、児童発達支援給付費等)である。

決算額は歳出総額の23.7%を占め、前年度と比較すると134,298,170円(3.2%)の増加となっている。その主な要因は、社会福祉費の障害者等福祉費や介護保険特別会計財政対策費及び児童福祉費の児童運営費の増加によるものである。

なお、民生費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 社会福祉費

決算額1,825,348,915円を前年度と比較すると66,655,238円(3.8%)の増加となっている。その主な要因は、扶助費(介護給付費、訓練等給付費等)の増に伴う障害者等福祉費24,412,852円(2.7%)、介護保険低所得者保険料軽減繰出金の増に伴う介護保険特別会計財政対策費32,325,979円(6.6%)の増加によるものである。

決算額の主なものでは、社会福祉総務費150,791,690円は、職員給与費106,179,691円のほか、社会福祉諸団体補助金36,628,000円、生活困窮者に係る各種支援事業費(自立相談、就労準備、家計改善)4,386,632円である。

障害者等福祉費918,535,448円は、扶助費885,639,223円(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費等)のほか、国庫支出金等返還金12,645,891円、地域生活支援事業費における基幹相談支援センター事業費8,122,505円である。

老人福祉費226,655,855円は、老人保護措置費155,290,562円、訪問給食サービス事業費17,466,307円、シルバー人材センター運営費補助金12,600,000円、2法人に対する地域介護基盤整備事業補助金7,556,000円である。

老人福祉施設管理費7,627,380円は、串木野及び市来高齢者福祉センター指定管理者委託料6,944,600円であり、介護保険特別会計財政対策費521,738,542円は、介護保険低所得者保険料軽減繰出金を含めた介護保険特別会計への繰出金500,583,339円が主なものである。

○ 児童福祉費

決算額1,948,766,798円を前年度と比較すると84,324,514円(4.5%)の増加となっている。その主な要因は、扶助費(保育施設等給付費等)や国庫支出金等返還金の増に伴う児童運営費82,216,560円(4.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、児童福祉総務費112,140,707円は職員給与費であり、児童運営費1,803,747,558円は、扶助費1,677,835,989円(保育施設等給付費、児童手当給付費、児童発達支援給付費、児童扶養手当給付費等)のほか、放課後児童健全育成事業委託料28,640,000円、国庫支出金等返還金42,395,939円であり、保育所費27,999,860円は、公立保育所運営費(生福)27,404,485円が主なものである。

○ 生活保護費

決算額539,392,036円を前年度と比較すると16,451,582円(3.0%)の減少となっている。

決算額の主なものは、扶助費464,831,893円で、支給状況は次表のとおりである。

扶助費年度別比較表

(単位:人、円、%)

区分	令和元年度			平成30年度		比較		
	延人員(月平均)	保護費	構成比	保護費	構成比	増減額	増減率	
生活扶助費等	5,637 (470)	137,118,304	29.5	150,175,948	30.4	△ 13,057,644	△ 8.7	
生活扶助費	2,778 (232)	100,674,293	21.7	112,186,166	22.7	△ 11,511,873	△ 10.3	
住宅扶助費	2,362 (197)	31,201,493	6.7	31,042,822	6.3	158,671	0.5	
教育扶助費	396 (33)	3,533,021	0.8	3,581,462	0.7	△ 48,441	△ 1.4	
生業扶助費	97 (8)	1,194,145	0.3	1,821,874	0.4	△ 627,729	△ 34.5	
葬祭扶助費	1 —	221,830	0.0	924,144	0.2	△ 702,314	△ 76.0	
出産扶助費	— —	0	0.0	0	0.0	0	—	
就労自立給付金	1 —	93,522	0.0	219,480	0.0	△ 125,958	△ 57.4	
進学準備給付金	2 —	200,000	0.0	400,000	0.1	△ 200,000	△ 50.0	
医療扶助費等	3,213 (268)	312,631,926	67.3	326,834,389	66.3	△ 14,202,463	△ 4.3	
入院	512 (43)	232,730,983	50.1	247,454,105	50.2	△ 14,723,122	△ 5.9	
入院外	2,701 (225)	79,900,943	17.2	79,380,284	16.1	520,659	0.7	
介護扶助費等	269 (23)	15,081,663	3.2	16,344,831	3.3	△ 1,263,168	△ 7.7	
介護扶助	269 (23)	15,081,663	3.2	16,344,831	3.3	△ 1,263,168	△ 7.7	
扶助費合計	—	464,831,893	100.0	493,355,168	100.0	△ 28,523,275	△ 5.8	
被保護世帯	延べ世帯数	2,430世帯		延べ世帯数	2,498世帯		△ 68世帯	△ 2.7
	月平均世帯数	203世帯		月平均世帯数	208世帯		△ 5世帯	△ 2.4
被保護人員	延べ人員	3,544人		延べ人員	3,745人		△ 201人	△ 5.4
	月平均人員	295人		月平均人員	312人		△ 17人	△ 5.4

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	令和元年度					平成30年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,548,077,000	1,500,520,942	0	47,556,058	96.9	1,461,232,832	97.1	39,288,110	2.7
2 清 掃 費	505,939,000	427,492,589	61,872,000	16,574,411	84.5	483,669,653	97.7	△ 56,177,064	△ 11.6
合 計	2,054,016,000	1,928,013,531	61,872,000	64,130,469	93.9	1,944,902,485	97.2	△ 16,888,954	△ 0.9

決算額は1,928,013,531円で、予算現額2,054,016,000円に対する執行率は93.9%となり、不用額は、翌年度への繰越額61,872,000円(市来一般廃棄物利用エネルギーセンター解体事業費)を差し引くと64,130,469円となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費27,509,455円(個別予防接種委託料、風疹抗体検査委託料、妊婦・乳幼児健康診査委託料等)、清掃費の廃棄物処理施設費14,811,276円(環境センター管理費、最終処分場管理費等)である。

決算額は、歳出総額の10.6%を占め、前年度と比較すると16,888,954円(0.9%)の減少となっている。その主な要因は、市来エネルギーセンターに関する返還金終了やいちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金の減少等による清掃費の減少のほか、後期高齢者医療制度事業費や水道事業費の増に伴う保健衛生費の増加によるものである。

なお、衛生費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 保健衛生費

決算額1,500,520,942円を前年度と比較すると39,288,110円(2.7%)の増加となっている。その主な要因は、出資金等の増に伴う水道事業費32,160,000円(61.0%)、療養給付費負担金の増に伴う後期高齢者医療制度事業費36,766,631円(6.3%)の増加のほか、繰出金の減に伴う国民健康保険特別会計財政対策費20,707,207円(6.5%)、地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託費の皆減等に伴う環境衛生費11,733,214円(23.5%)の減少によるものである。

主な決算額として、保健衛生総務費387,136,545円は、職員給与費181,939,952円、子ども医療費助成金79,961,576円、予防接種事業費57,037,279円、子どもにやさしい街づくり事業費等25,056,814円(妊婦健診事業、乳児健診事業、未熟児養育医療給付事業等)である。

国民健康保険特別会計財政対策費299,625,887円は、国民健康保険特別会計繰出金260,938,332円、健康増進事業費54,043,281円は、がん検診等の経費53,544,546円、環境衛生費38,247,119円は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金(44基分)23,745,000円及び危険廃屋等解体撤去工事補助金(65件分)12,863,000円が主なものである。

水道事業費84,855,000円は、簡易水道事業の水道事業統合に伴う企業債増加分にかかる償還元金及び利息等を補填するための、水道事業会計出資金(元金分)66,024,000円、水道事業会計補助金(利息等分)18,831,000円である。

後期高齢者医療制度事業費621,729,337円は、後期高齢者医療広域連合負担金(療養給付費負担金等)479,124,400円及び後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定繰出金等)127,194,613円が主なものである。

○ 清 掃 費

決算額427,492,589円を前年度と比較すると56,177,064円(11.6%)の減少となっている。その主な要因は、市来エネルギーセンターに関する返還金の終了及び職員給与費の減による清掃総務費41,966,685円(68.9%)、いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金の減による衛生組合費25,494,000円(19.1%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、清掃総務費18,980,857円は、職員給与費である。

塵芥処理費38,040,008円は、資源物・不燃ごみ・粗大ごみ収集業務委託料18,704,400円及び塵芥収集作業補助業務賃金11,251,160円が主なものであり、衛生組合費107,783,000円は、いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金である。

廃棄物処理施設費262,688,724円は、環境センター及び最終処分場に係る運営費142,337,458円(光熱水費、修繕料、燃料費、薬品費等)、施設・設備等維持費116,107,266円(施設運転維持管理委託料、最終処分場維持管理委託料等)である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 労働諸費	9,682,000	8,365,509	1,316,491	86.4	7,386,519	92.9	978,990	13.3

決算額は8,365,509円で、予算現額9,682,000円に対する執行率は86.4%となり、不用額は1,316,491円となっている。

決算額を前年度と比較すると978,990円(13.3%)の増加となっている。

決算額の主なものとして、労働諸費1,268,109円は、令和2年度から本市に新たに設置する無料職業紹介所の設置推進事業費935,995円、働く女性の家管理費7,097,400円は、指定管理者委託料である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農業費	411,594,000	396,270,500	15,323,500	96.3	350,341,890	92.7	45,928,610	13.1
2 林業費	111,227,000	109,738,270	1,488,730	98.7	83,842,450	79.8	25,895,820	30.9
3 水産業費	188,958,000	182,547,258	6,410,742	96.6	186,538,265	97.0	△ 3,991,007	△ 2.1
合 計	711,779,000	688,556,028	23,222,972	96.7	620,722,605	91.9	67,833,423	10.9

決算額は688,556,028円で、予算現額711,779,000円に対する執行率は96.7%となり、不用額は23,222,972円となっている。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費5,784,338円(賃金、負担金、補助及び交付金等)、小規模土地改良事業費3,640,785円(農地畦畔改良工事補助金、用排水路改良工事補助金等)、水産業費の水産業振興費4,500,215円(まぐろ漁船母港基地化奨励補助金、沿岸漁業活性化推進事業補助金等)である。

決算額は歳出総額の3.8%を占め、前年度と比較すると67,833,423円(10.9%)の増加となっている。その主な要因としては、資源リサイクル畜産環境整備事業及び畜産クラスター事業の実施や農業農村整備事業負担金の増に伴う農業費及び観音ヶ池市民の森周辺整備事業の実施に伴う林業費の増加によるものである。

なお、農林水産業費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 農 業 費

決算額396,270,500円を前年度と比較すると45,928,610円(13.1%)の増加となっている。その主な要因は、県営事業に係る農業農村整備事業負担金の増等に伴う土地改良事業費46,818,069円(63.4%)、資源リサイクル畜産環境整備事業や畜産クラスター事業の実施に伴う畜産業費26,808,410円(568.8%)の増加のほか、担い手確保・経営強化支援事業補助金の皆減等に伴う農業振興費9,535,619円(15.5%)、職員給与費の減等に伴う農業総務費9,449,944円(6.2%)、農業施設維持改良工事費の減等に伴う農業施設維持費8,849,180円(25.4%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、農業総務費143,541,961円は、職員給与費129,554,619円のほか、串木野ダム管理費4,245,800円及び市来ダム管理費4,424,591円である。

農業振興費52,134,662円は、中山間地域等直接支払交付金17,694,064円、農業次世代人材投資事業費11,333,000円、サワーポメロP R・消費拡大プロジェクト事業費5,106,883円のほか、新規の地域おこし協力隊事業費1,520,203円が主なものである。

畜産業費31,521,627円は、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金11,525,000円及び畜産クラスター事業補助金(繰越事業)15,979,000円の2事業が主なものである。

農業施設維持費25,931,746円は、農業施設維持修繕料6,364,120円(19件)及び維持改良補修材料費2,406,469円(資材支給80件)のほか、農業基盤整備促進事業(いちき串木野2期地区)生冠地区農道舗装工事12,000,000円である。

土地改良事業費120,611,058円は、県営水利施設整備事業(川南排水機場)負担金36,000,000円、中ノ平地区の頭首工改修に係る農業・農村活性化推進施設等整備事業費20,000,000円、多面的機能支払交付金事業費27,488,148円(農地維持支払・資源向上支払：共同分16,882,480円、資源向上支払：施設の長寿命化分10,605,668円)のほか、新規事業として、農村地域防災減災事業による床虫堀池外ため池ハザードマップ作成業務委託12,000,000円が主なものである。

○ 林 業 費

決算額109,738,270円を前年度と比較すると25,895,820円(30.9%)の増加となっている。その主な要因は、観音ヶ池市民の森周辺整備事業の実施に伴う緑の交流空間施設管理費29,426,114円(500.9%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、林業振興費30,431,997円は、鳥獣被害対策実践事業補助金10,283,800円、有害鳥獣捕獲事業補助金12,332,600円であり、市有林管理費12,979,621円は、景勝松林保全対策事業費4,143,700円、松くい虫防除事業費2,818,800円である。緑の交流空間施設管理費35,300,997円は、観音ヶ池市民の森周辺整備事業により2事業を実施しており、観音ヶ池総合観光案内板設置業務委託10,940,875円とSAKURAストリート整備事業(繰越事業)19,514,000円である。

○ 水産業費

決算額182,547,258円を前年度と比較すると3,991,007円(2.1%)の減少となっている。その主な要因は、種子島周辺漁業対策事業補助金の減や漁場環境保全創造事業の実施による増に伴う水産業振興費22,150,249円(28.3%)の減少のほか、県営事業負担金の増や工事費の減に伴う漁港建設費16,625,000円(22.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、水産業振興費56,137,785円は、新規事業の漁場環境保全創造事業29,700,000円のほか、まぐろ漁業関係補助金9,358,632円は、まぐろ漁船母港基地化奨励事業補助金2,508,632円やまぐろ漁業振興対策事業費(まぐろフェスティバル運営補助金5,000,000円等)である。

漁港建設費89,578,000円の主なものは、広域漁港整備事業等5事業に係る県営事業負担金83,501,000円であり、漁業集落排水事業費12,054,000円は、戸崎地区漁業集落排水事業特別会計繰出金である。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 商工費	1,821,619,000	1,745,429,720	76,189,280	95.8	2,032,905,008	97.7	△ 287,475,288	△ 14.1

決算額は1,745,429,720円で、予算現額1,821,619,000円に対する執行率は95.8%となり、不用額は76,189,280円となっている。

不用額の主なものは、商工振興費52,856,621円(プレミアム付商品券事業委託料等)、食のまち推進費17,590,048円(ふるさと納税返礼品代、役務費等)である。

決算額は歳出総額の9.6%を占め、前年度と比較して287,475,288円(14.1%)の減少となっている。その主な要因は、食のまち推進費317,309,784円(18.6%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、商工振興費141,504,379円は、いきいきバス・いきいきタクシー運行事業委託料9,437,390円、負担金・補助金(地方バス市内路線維持費補助金、いちき串木野つくし産業まつり事業補助金等)49,078,700円のほか、新規事業のプレミアム付商品券事業費71,353,600円である。

食のまち推進費1,385,137,952円は、ふるさと納税返礼品や使用料(システム使用料等)、基金積立金等に係るふるさと納税推進事業費1,373,326,048円が主なるほか、食のまちづくり推進事業等を実施している。

観光費74,558,228円は、負担金・補助金(国民宿舎等活用促進事業補助金(繰越事業)、各種イベント開催補助金等)50,246,454円のほか、観光広告宣伝等委託料7,016,492円が主なるほか、観光アドバイザー事業、かごしま誘客拡大キャンペーン事業、地域振興推進事業による西薩地域観光拠点周辺森林整備事業を実施している。

薩摩藩英国留学生記念館管理費24,424,015円は、記念館運営経費であり、開館5周年に際し、記念イベントや特別企画展等を実施している。総合観光案内所管理費23,673,316円は、案内所運営経費である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	令和元年度					平成30年度		比較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 土木管理費	87,800,000	86,877,930	0	922,070	98.9	86,596,816	99.4	281,114	0.3
2 道路橋梁費	726,638,000	658,661,383	18,676,000	49,300,617	90.6	657,464,056	88.6	1,197,327	0.2
3 河川費	71,137,000	48,479,133	22,217,000	440,867	68.1	21,018,299	96.8	27,460,834	130.7
4 港湾費	1,350,000	1,343,066	0	6,934	99.5	1,749,928	52.2	△ 406,862	△ 23.3
5 都市計画費	1,269,027,000	968,426,106	298,428,000	2,172,894	76.3	1,198,793,762	96.8	△ 230,367,656	△ 19.2
6 住宅費	302,602,000	279,648,077	0	22,953,923	92.4	144,517,409	39.3	135,130,668	93.5
合計	2,458,554,000	2,043,435,695	339,321,000	75,797,305	83.1	2,110,140,270	85.8	△ 66,704,575	△ 3.2

決算額は2,043,435,695円で、予算現額2,458,554,000円に対する執行率は83.1%となり、不用額は、翌年度への繰越額339,321,000円(市道舗装改良事業、オコン川改修事業、交通関連施設設置補助事業、麓土地地区画整理事業)を差し引くと75,797,305円となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費46,321,268円(都心平江線道路改良事業費等)、基幹市道改良費1,690,000円(払山線道路改良事業費)、住宅費の住宅管理費4,308,415円(住宅リフォーム事業補助金等)、住宅建設費18,645,508円(浜西住宅建替事業費)である。

決算額は歳出総額の11.2%を占め、前年度と比較すると66,704,575円(3.2%)の減少となっている。その主な要因としては、麓土地地区画整理事業費の減による都市計画費の減少のほか、オコン川改修事業費の皆増による河川費の増加や浜西住宅建替事業費の増による住宅費の増加によるものである。

なお、土木費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 道路橋梁費

決算額658,661,383円を前年度と比較すると1,197,327円(0.2%)の増加となっている。その主な要因としては、社会資本整備総合交付金事業等の減に伴う道路維持費37,537,452円(12.8%)の減少のほか、払山線道路改良工事の実施に伴う基幹市道改良費6,824,000円(1,404.1%)、道路改良工事費の増等に伴う道路新設改良費31,297,167円(8.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、道路維持費254,944,361円は、港町1号線道路改良、内門橋補修など市道16路線、橋梁5橋に係る道路維持工事費164,738,000円のほか、道路維持管理業務や測量設計業務等8件に係る委託料30,337,100円である。

道路新設改良費388,250,732円は、都心平江線橋梁上部工など市道10路線に係る道路新設改良工事費341,244,479円、伊倉ヶ迫線測量設計業務など業務委託5件に係る委託料18,319,717円である。交通安全施設事業費8,156,290円は、継続実施中の郷之原ガタ下線歩道改良工事費4,000,000円が主なものである。

○ 河川費

決算額48,479,133円を前年度と比較すると27,460,834円(130.7%)の増加となっている。その主な要因は、オコン川改修事業費により河川改修費35,214,400円が皆増したほか、県単急傾斜地崩壊対策事業費の減に伴う砂防費9,056,058円(81.1%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、河川維持費11,153,028円は、河川の寄洲除去及び維持補修等に係る修繕料4,996,556円(13件)のほか、御手洗川河川維持工事費2,000,000円である。河川改修費35,214,400円はオコン川改修事業に係る用地費である。

○ 港湾費

決算額1,343,066円を前年度と比較すると、串木野新港改修統合補助事業に対する負担金の減により406,862円(23.3%)の減少となっている。

決算額は、港湾建設費1,343,066円で、県営の串木野新港改修統合補助事業に対する負担金1,200,000円が主なものである。

○ 都市計画費

決算額968,426,106円を前年度と比較すると230,367,656円(19.2%)の減少となっている。その主な要因は、麓土地区画整理事業費の減に伴う土地区画整理事業費225,389,316円(31.0%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、都市計画総務費96,677,697円は、職員給与費92,374,306円のほか、都市計画情報システム等バージョンアップ業務委託料1,825,200円である。

土地区画整理事業費500,896,866円は、麓土地区画整理事業費500,671,866円(平成30年度繰越分23,871,000円、現年度分476,800,866円)である。

公共下水道事業費336,100,000円は、公共下水道事業特別会計繰出金である。

公園事業費33,291,702円は、公園施設等の維持管理経費(賃金、需用費等)のほか、北部17公園、南部18公園、串木野サンセットパーク、新田公園、塩田第2公園及び上馬籠公園に係る指定管理者委託料16,367,000円が主なものである。

○ 住宅費

決算額279,648,077円を前年度と比較すると135,130,668円(93.5%)の増加となっている。その要因は、平成30年度繰越事業等による浜西住宅建替事業の実施に伴う住宅建設費141,066,986円(182.5%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、住宅管理費61,303,585円は、市営住宅に係る管理経費30,883,101円(修繕費、事務費、ひばりが丘団地改修事業費等)のほか、住宅リフォーム事業補助金20,440,000円(172件)である。

住宅建設費218,344,492円は浜西住宅建替事業費で、補助事業の平成30年度繰越分として、浜西住宅建設工事費及び同監理業務委託料194,978,189円、同じく現年度分として、既存浜西住宅入居者への住宅移転補償費(8戸)1,608,000円のほか、単独事業分で21,592,775円(敷地周辺道路整備工事、既存住宅1階部建物補償費5件)である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 消防費	994,221,000	923,745,705	70,475,295	92.9	538,806,262	96.9	384,939,443	71.4

決算額は923,745,705円で、予算現額994,221,000円に対する執行率は92.9%となり、不用額は70,475,295円となっている。

不用額の主なものは、常備消防費4,170,629円(負担金等)、消防団費13,130,215円(報酬、費用弁償等)、災害対策費52,006,048円(防災センター整備事業費等)である。

決算額は歳出総額の5.1%を占め、前年度と比較すると384,939,443円(71.4%)の増加となっている。その主な要因は、防災センター整備事業実施に伴う災害対策費400,008,004円(727.5%)の増加のほか、消防団本部車購入費の皆減や費用弁償等の減に伴う消防団費17,849,707円(28.1%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、常備消防費408,965,371円は、職員給与費385,563,872円のほか、備品購入費(消防職員用貸与被服類等)3,873,026円である。

消防団費45,694,785円は、消防団員報酬11,187,825円、消防団員出場費用弁償(延べ2,957人)15,080,700円、消防団員退職報償金(12人分)6,152,000円のほか、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金6,369,187円である。

なお、消防・救急活動の状況は、次表のとおりである。

消防・救急活動状況

(単位:件)

区 分	消防活動(火災)			救 急 活 動											計
	建物	建物以外	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
令和元年度	6	12	18	2	0	5	60	15	15	179	2	9	621	341	1,249
平成30年度	3	3	6	0	0	3	62	12	12	158	2	5	605	271	1,130
比 較	3	9	12	2	0	2	△2	3	3	21	0	4	16	70	119

消防施設費14,035,167円は、消防庁舎、分団施設に係る消防施設修繕料2,669,391円のほか、デジタル無線及び指令システム一括保守業務委託料8,066,000円である。

災害対策費454,993,952円は、防災行政無線施設保守管理委託料4,400,000円や総合防災訓練実施事業費404,393円のほか、防災センター整備事業費436,183,260円が主なるものである。

防災センター整備事業費の内訳は、建築本体工事費404,100,000円、防災行政無線移設外工事費20,130,000円、監理委託料6,545,000円のほか、ネットワーク設定委託料1,595,000円、備品購入費3,813,260円となっている。

なお、総合防災訓練は、照島地区において、市民及び関係者約700人の参加のもと実施している。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	令和元年度					平成30年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 教育総務費	273,152,000	217,142,026	49,647,000	6,362,974	79.5	188,848,637	95.6	28,293,389	15.0
2 小学校費	376,646,000	340,138,368	0	36,507,632	90.3	124,520,209	47.8	215,618,159	173.2
3 中学校費	77,417,000	75,160,685	0	2,256,315	97.1	185,233,945	96.7	△ 110,073,260	△ 59.4
4 幼稚園費	56,743,000	55,305,247	0	1,437,753	97.5	77,909,356	98.8	△ 22,604,109	△ 29.0
5 社会教育費	130,398,000	127,794,948	0	2,603,052	98.0	133,889,229	97.8	△ 6,094,281	△ 4.6
6 保健体育費	1,481,860,000	1,435,051,243	0	46,808,757	96.8	326,322,384	97.3	1,108,728,859	339.8
合 計	2,396,216,000	2,250,592,517	49,647,000	95,976,483	93.9	1,036,723,760	86.3	1,213,868,757	117.1

決算額は2,250,592,517円で、予算現額2,396,216,000円に対する執行率は93.9%となり、不用額は、翌年度への繰越額49,647,000円(公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業)を差し引くと95,976,483円となっている。不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費5,424,252円(串木野高等学校及び市来農芸高等学校支援対策事業補助金等)、小学校費の学校管理費35,353,837円(照島小学校屋内運動場屋根防水改修工事費、小学校空調設備整備事業費等)、保健体育費の学校給食センター管理費40,982,301円(学校給食センター建設事業費等)である。

決算額は、歳出総額の12.4%を占め、前年度と比較すると1,213,868,757円(117.1%)の増加となっている。その主な要因は、学校給食センター建設事業の実施に伴う保健体育費及び空調設備工事等の実施に伴う小学校費の増加のほか、空調設備工事費等の減に伴う中学校費及び幼稚園費の減少によるものである。

なお、教育費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 教育総務費

決算額217,142,026円を前年度と比較すると28,293,389円(15.0%)の増加となっている。その主な要因は、パソコン借上料の増に伴う教育振興費26,094,845円(29.2%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、事務局費87,567,907円は、職員給与費84,603,471円である。教育振興費115,353,748円は、市内小・中学校のパソコン借上料57,323,616円(パソコン644台、校内LAN14校)、特別支援教育支援員配置事業費14,300,860円(15人配置)、スクールバス運行委託料9,082,970円(荒川・旭小学校特認校児童送迎分を含む)及び冠岳・川上小学校特認校児童タクシー送迎業務委託料3,217,280円のほか、串木野高等学校支援対策事業補助金5,487,060円、市来農芸高等学校支援対策事業補助金6,220,000円、「英語のまち」いちき串木野推進事業費4,972,413円である。

○ 小学校費

決算額340,138,368円を前年度と比較すると215,618,159円(173.2%)の増加となっている。その主な要因は、小学校空調設備工事及び電気設備工事の実施に伴う学校管理費201,666,542円(237.3%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費286,646,163円は職員給与費22,133,810円、平成30年度繰越分の照島小学校屋内運動場屋根防水改修工事費8,440,000円のほか、小学校空調設備工事費及び電気設備工事費が主なるものである。事業の内訳は、平成30年度繰越分の国庫補助事業として、小学校空調設備工事費及び電気設備工事費(7校分)89,071,156円、同監理委託料2,160,000円、現年度分の電源立地地域対策補助事業分として、小学校空調設備工事費及び電気設備工事費(2校分)102,410,000円、同監理委託料2,563,000円であり、全体事業費では196,204,156円である。

教育振興費53,492,205円は、扶助費21,010,145円(要保護及び準要保護児童就学援助費(365人)等)、学校図書館運営補助金11,565,000円(9校)のほか、令和2年度用教師用教科書・指導書18,069,512円である。

○ 中学校費

決算額75,160,685円を前年度と比較すると110,073,260円(59.4%)の減少となっている。その主な要因は、中学校空調設備整備事業の減に伴う学校管理費109,169,128円(69.3%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費48,429,741円は、学校管理に係る経費(需用費、役務費等)や備品購入費(教材教育機器等1,549,390円、器具、一般備品2,733,694円)のほか、串木野西中学校空調設備工事(学級増対応分)1,296,000円である。

教育振興費26,730,944円は、扶助費17,862,431円(要保護及び準要保護生徒就学援助費(193人)等)のほか、学校図書館運営補助金6,425,000円(5校)である。

○ 幼稚園費

決算額55,305,247円を前年度と比較すると22,604,109円(29.0%)の減少である。その主な要因は、幼稚園空調設備整備事業費の皆減によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費47,357,630円である。

○ 社会教育費

決算額127,794,948円を前年度と比較すると6,094,281円(4.6%)の減少となっている。その主な要因は、冠嶽芸術文化村プロジェクト業務委託料の皆減に伴う文化振興費4,861,859円(28.9%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、社会教育総務費61,553,536円は、社会教育指導員報酬6,504,000円(5人分)及び職員給与費47,470,693円のほか、地域学校協働活動事業費1,683,777円、家庭教育支援事業費1,685,030円である。

文化振興費11,952,224円は、冠嶽園指定管理者委託料3,612,000円のほか、祇園祭・七夕踊等15団体への郷土芸能保存会運営補助金2,600,000円、郷土史料収集事業費2,428,516円である。公民館費3,749,021円は、いきいき大学11学級、公民館講座30講座に係る生涯学習講座講師謝金等1,777,000円である。

青少年教育費4,312,695円は、放課後子ども教室、青松塾等の週末支援事業費2,013,826円、アドベンチャー事業補助金等の体験活動支援事業費715,334円である。

また、図書館費21,068,704円、市民文化センター管理費11,325,108円及びアクアホール管理費13,833,660円は、それぞれの指定管理者委託料が主なものである。

○ 保健体育費

決算額1,435,051,243円を前年度と比較すると、1,108,728,859円(339.8%)の増加となっている。その主な要因は、学校給食センター建設事業の実施に伴う学校給食センター管理費1,089,743,345円(671.1%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、保健体育総務費93,942,101円は、職員給与費55,804,475円のほか、各種負担金・補助金28,712,989円(燃ゆる感動かごしま国体かごしま大会いちき串木野市実行委員会負担金12,349,000円、全国高等学校総合体育大会いちき串木野市実行委員会負担金5,248,349円等)である。

学校保健体育費20,755,659円は、学校医等謝金11,535,200円、健康診査・検診等委託料2,047,585円であり、体育施設費20,907,002円は、多目的グラウンド、市来運動場等9施設に係る指定管理者委託料17,907,000円及び体育施設修繕料2,523,960円(多目的グラウンドトイレ等修繕)が主なものである。

総合体育館管理費24,320,852円は、維持管理等委託料22,857,620円(指定管理者委託料等)のほか、アリーナ壁等に係る修繕料1,045,225円が主なものである。

体育センター管理費3,449,000円、市来体育館管理費4,307,200円、海洋センター管理費15,249,730円は、それぞれの指定管理者委託料が主なものである。

学校給食センター管理費1,252,119,699円は、職員給与費73,258,061円及び臨時職員賃金18,918,320円、串木野・市来両センターに係る運営維持管理費28,116,756円(運営費、施設設備等維持費等)のほか、学校給食センター建設事業費1,027,618,170円及び関連する学校給食センター備品等整備事業104,049,629円である。

なお、学校給食センター建設事業費の内訳としては、委託料28,765,580円(設計監理委託料等)、工事費997,575,640円(学校給食センター建設工事912,041,640円、付属建物建設工事50,004,000円、駐車場等外構工事35,530,000円)、負担金1,276,950円(公共下水道受益者負担金・給水加入金)となっている。

また、学校給食センター備品等整備事業の主な内訳では、給食食器・調理器具等の消耗品のほか、備品として、温食缶・調理場内カート等の給食用備品や配送車2台等が整備されている。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	令和元年度					平成30年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農林水産業施設 災害復旧費	116,750,000	68,044,709	36,172,000	12,533,291	58.3	59,478,094	73.5	8,566,615	14.4
2 公共土木施設 災害復旧費	87,100,000	66,479,571	0	20,620,429	76.3	36,623,031	66.5	29,856,540	81.5
3 教育施設 災害復旧費	0	0	0	0	—	1,190,557	75.8	△ 1,190,557	皆減
合 計	203,850,000	134,524,280	36,172,000	33,153,720	66.0	97,291,682	70.7	37,232,598	38.3

決算額は134,524,280円で、予算現額203,850,000円に対する執行率は66.0%となり、不用額は、翌年度への繰越額36,172,000円(農業施設災害復旧事業費)を差し引くと33,153,720円となっている。

なお、災害復旧費の項別の状況は次のとおりである。

○農林水産業施設災害復旧費

決算額68,044,709円の主なものでは、農業施設災害復旧費59,840,787円は、繰越事業による平成30年度災の農地1地区、施設2地区及び現年災の施設2地区のほか、現年災の翌年度繰越分3地区の工事前払金に係る補助災害復旧費20,785,504円のほか、単独災害復旧費39,055,283円(修繕料、測量設計委託料、原材料費等)である。林業施設災害復旧費8,203,922円は、単独災害復旧費(修繕料、産廃処分手数料、原材料費)である。

○公共土木施設災害復旧費

決算額66,479,571円は道路河川等災害復旧費で、河川1か所、市道2か所に係る補助災害復旧費37,523,800円のほか、単独災害復旧費28,955,771円(修繕料、重機借上料、人夫賃金等)である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		比 較		
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率	
1 公債費	2,086,305,000	2,083,340,314	2,964,686	99.9	2,082,374,566	99.9	965,748	0.0	
内訳	1元金	1,943,334,000	1,943,104,358	229,642	100.0	1,922,072,341	100.0	21,032,017	1.1
	2利子	142,971,000	140,235,956	2,735,044	98.1	160,302,225	98.4	△ 20,066,269	△ 12.5
年度末 未償還元金	21,647,489,804				21,768,714,162		△ 121,224,358	△ 0.6	

決算額は2,083,340,314円で、予算現額2,086,305,000円に対する執行率は99.9%となり、不用額2,964,686円を生じている。

決算額は歳出総額の11.5%を占め、前年度と比較すると965,748円(0.0%)の増加となっている。その内訳は元金21,032,017円(1.1%)の増加と利子20,066,269円(12.5%)の減少である。

なお、市債の令和元年度末の未償還元金は、21,647,489,804円で、前年度と比較すると121,224,358円(0.6%)の減少となっている。

また、年度末現在高の借入先別状況としては、政府資金15,902,412,513円(市債総額の73.5%)、縁故資金等5,745,077,291円(同26.5%)となっている。利率別では、借入利率2.0%以下のものが市債総額の97.0%、2.0%を超え3.0%以下のものが同2.9%であり、3.0%以下の市債残高が99.9%を占めている。

市債残高約21,647,490千円に対する交付税措置見込額は、概算で約12,846,670千円であり、その割合(交付税措置率)は59.3%となっている。

第13款 予備費

議決予算額は10,000,000円で、神村学園高等部男子野球部の全国高等学校野球選手権大会出場補助金に充てるため、教育費の保健体育費へ1,000,000円が充用されている。

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
4,023,133,000	4,025,706,564	3,949,441,178	76,265,386	100.1	98.2

当初予算額3,802,852,000円に補正予算額220,281,000円を追加し、予算現額は4,023,133,000円となっている。これに対する歳入総額は4,025,706,564円、歳出総額は3,949,441,178円で、歳入歳出差し引き76,265,386円の剰余金を生じている。

(付表 第6表 令和元年度 国民健康保険特別会計款別総括表参照 P68)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	4,023,133,000	4,101,835,855	4,025,706,564	10,625,720	65,503,571	2,573,564	100.1	98.1
平成30年度	4,024,326,000	4,060,559,397	3,959,069,522	20,528,188	80,961,687	△ 65,256,478	98.4	97.5
比較	増減額	△ 1,193,000	41,276,458	66,637,042	△ 9,902,468	△ 15,458,116		
	増減率	0.0	1.0	1.7	△ 48.2	△ 19.1		

収入済額4,025,706,564円は、予算現額4,023,133,000円に対し100.1%、調定額4,101,835,855円に対し98.1%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると66,637,042円(1.7%)増加している。

その主な要因は、3款県支出金が118,110,990円(3.9%)、5款繰入金が30,998,400円(11.5%)増加したほか、6款繰越金73,427,942円(61.7%)、1款国民健康保険税13,153,866円(2.5%)の減少によるものである。

歳入款別決算状況比較表

(単位:円、%)

款	令和元年度		平成30年度		増減	増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	509,755,396	12.7	522,909,262	13.2	△ 13,153,866	△ 2.5
2 使用料及び手数料	246,500	0.0	253,500	0.0	△ 7,000	△ 2.8
3 県支出金	3,159,582,293	78.5	3,041,471,303	76.8	118,110,990	3.9
4 財産収入	825,940	0.0	16,458	0.0	809,482	4,918.5
5 繰入金	300,938,332	7.5	269,939,932	6.8	30,998,400	11.5
6 繰越金	45,599,599	1.1	119,027,541	3.0	△ 73,427,942	△ 61.7
7 諸収入	7,229,504	0.2	5,451,526	0.2	1,777,978	32.6
8 国庫支出金	1,529,000	0.0	0	0.0	1,529,000	皆増
歳入合計	4,025,706,564	100.0	3,959,069,522	100.0	66,637,042	1.7

歳入の主なものは、3款県支出金3,159,582,293円(歳入総額の78.5%)、1款国民健康保険税509,755,396円(同12.7%)及び5款繰入金300,938,332円(同7.5%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 国民健康保険税

(単位:円、%)

区 分	令 和 元 年 度						平成30年度		比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
医療給付費分	373,564,000	443,735,731	386,832,936	8,237,428	48,665,367	87.2	395,242,969	83.5	△ 8,410,033	△ 2.1
現年課税分	365,671,000	383,635,000	375,058,761	0	8,576,239	97.8	386,154,307	96.9	△ 11,095,546	△ 2.9
滞納繰越分	7,893,000	60,100,731	11,774,175	8,237,428	40,089,128	19.6	9,088,662	12.1	2,685,513	29.5
後期高齢者支援金分	87,538,000	101,842,502	90,486,687	1,370,870	9,984,945	88.8	92,752,354	87.3	△ 2,265,667	△ 2.4
現年課税分	86,045,000	90,254,400	88,277,180	0	1,977,220	97.8	90,990,313	96.9	△ 2,713,133	△ 3.0
滞納繰越分	1,493,000	11,588,102	2,209,507	1,370,870	8,007,725	19.1	1,762,041	14.3	447,466	25.4
介護納付金分	31,204,000	40,306,454	32,435,773	1,017,422	6,853,259	80.5	34,913,939	77.6	△ 2,478,166	△ 7.1
現年課税分	30,266,000	32,251,900	30,977,442	0	1,274,458	96.0	33,968,872	95.7	△ 2,991,430	△ 8.8
滞納繰越分	938,000	8,054,554	1,458,331	1,017,422	5,578,801	18.1	945,067	9.9	513,264	54.3
合 計	492,306,000	585,884,687	509,755,396	10,625,720	65,503,571	87.0	522,909,262	83.7	△ 13,153,866	△ 2.5

収入済額509,755,396円は、歳入総額の12.7%を占め、調定額585,884,687円に対し87.0%の収入率である。

医療給付費分の収入済額を前年度と比較すると8,410,033円(2.1%)減少しており、収入率では現年課税分で0.9ポイント、滞納繰越分で7.5ポイント、総体では3.7ポイントそれぞれ増加している。後期高齢者支援金分を前年度と比較すると2,265,667円(2.4%)減少しており、収入率は現年課税分で0.9ポイント、滞納繰越分で4.8ポイント、総体では1.5ポイントそれぞれ増加している。また、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料である介護納付金分を前年度と比較すると2,478,166円(7.1%)減少しており、収入率は現年課税分で0.3ポイント、滞納繰越分で8.2ポイント、総体では2.9ポイントそれぞれ増加している。

収入未済額65,503,571円の内訳は、医療給付費分48,665,367円、後期高齢者支援金分9,984,945円、介護納付金分6,853,259円で、前年度と比較すると医療給付費分で12,332,405円(20.2%)、後期高齢者支援金分で1,813,045円(15.4%)、介護納付金分で1,312,666円(16.1%)、全体では15,458,116円(19.1%)それぞれ減少している。

国保税の徴収については、収納率向上対策の効果もあり、滞納者数も年々減少しており、国保税全体で見ると、収入率は前年度と比較し3.3ポイント上昇しており、特に滞納繰越分の収入率が向上している。被保険者の理解と協力を得ながら今後も対策に努められたい。

本年度の不納欠損額は、10,625,720円(延べ70人分)で、前年度と比較すると9,902,468円(48.2%)減少している。その滞納理由別内訳は、生活困窮47人7,293,237円、死亡11人2,453,583円、行方不明9人240,900円、その他(借金苦、経営不振等)3人638,000円である。なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第18条第1項第1号(5年時効)に基づくもの9件305,800円、第15条の7第4項(3年時効)に基づくもの61件10,319,920円となっている。不納欠損処分にあたっては、その理由等からもやむを得ないものとするが、毎年多額の処分額となっており、税負担の公平性の確保を図るうえからも、より一層の収納率向上対策に努め、収入未済額の解消に努められたい。

滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減			
	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
国民健康保険税	334人	65,503,571	409人	80,961,687	△ 75人	△ 18.3	△ 15,458,116	△ 19.1

○ 県支出金

(単位:円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		比較	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県補助金	3,160,493,000	3,159,582,293	3,159,582,293	100.0	3,041,471,303	100.0	118,110,990	3.9

収入済額3,159,582,293円は、歳入総額の78.5%を占め、前年度と比較すると118,110,990円(3.9%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、1項県補助金の保険給付費等交付金3,159,582,293円で、普通交付金3,032,518,293円のほか、特別交付金127,064,000円(国民健康保険保険者努力支援交付金11,629,000円、特別調整交付金87,432,000円、県繰入金(2号分)14,655,000円、特定健康診査等負担金13,348,000円)である。

なお、特定健康診査等負担金の実績額は、12,708,000円であり、収入済額13,348,000円との差額640,000円は翌年度に返納する予定である。

○ 繰入金

収入済額300,938,332円は、歳入総額の7.5%を占め、前年度と比較すると30,998,400円(11.5%)の増加している。これは、財源調整のために国民健康保険基金からの繰り入れを行ったことが主な要因である。

その内訳として、1項他会計繰入金260,938,332円は、保険基盤安定繰入金185,587,155円、財政安定化支援事業繰入金60,290,000円等制度に基づく一般会計からの繰入金であり、2項基金繰入金40,000,000円は、国民健康保険基金からの繰入金である。

○ 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		比較	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫補助金	1,529,000	1,529,000	1,529,000	100.0	0	0.0	1,529,000	皆増

予算現額1,529,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも1,529,000円である。前年度は国庫支出金は無く、皆増している。

収入済額の内訳としては、1項国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,529,000円で、オンライン資格確認等に係るシステム改修に対するものである。

3) 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		比較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 総務費	36,185,000	27,175,273	9,009,727	75.1	29,057,036	88.1	△ 1,881,763	△ 6.5
2 保険給付費	3,079,094,000	3,037,435,574	41,658,426	98.6	2,934,950,223	97.1	102,485,351	3.5
3 国民健康保険事業費納付金	828,994,000	828,992,130	1,870	100.0	820,399,455	100.0	8,592,675	1.0
4 共同事業拠出金	115,000	114,578	422	99.6	118,933	99.9	△ 4,355	△ 3.7
5 保健事業費	72,512,000	51,783,261	20,728,739	71.4	54,358,535	79.5	△ 2,575,274	△ 4.7
6 基金積立金	259,000	259,000	0	100.0	16,458	2.5	242,542	1,473.7
7 公債費	120,000	383	119,617	0.3	16,406	13.7	△ 16,023	△ 97.7
8 諸支出金	5,854,000	3,680,979	2,173,021	62.9	74,552,877	96.2	△ 70,871,898	△ 95.1
合計	4,023,133,000	3,949,441,178	73,691,822	98.2	3,913,469,923	97.2	35,971,255	0.9

決算額は3,949,441,178円で、予算現額4,023,133,000円に対する執行率は98.2%であり、不用額73,691,822円を生じている。

決算額を前年度と比較すると35,971,255円(0.9%)増加しており、その主な要因は、2款保険給付費が102,485,351円(3.5%)増加したことと、8款諸支出金が70,871,898円(95.1%)減少したことによるものである。

決算額の主なものは、2款保険給付費3,037,435,574円(歳出総額の76.9%)、3款国民健康保険事業費納付金828,992,130円(同21.0%)、5款保健事業費51,783,261円(同1.3%)であり、不用額の主なものは、2款保険給付費41,658,426円、5款保健事業費20,728,739円である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 総務費

決算額27,175,273円は、予算現額36,185,000円に対し75.1%の執行率で、歳出総額に占める割合は0.7%であり、また決算額を前年度と比較すると1,881,763円(6.5%)減少している。

1項総務管理費10,364,841円の主なものは、一般管理費の国保事務電算共同処理業務等委託料2,387,015円、電算処理業務等委託料3,429,099円であり、2項徴税費6,077,616円の主なものは、適正賦課及び収納率向上特別対策事業費2,669,000円であり、5項特別対策事業費10,502,396円は、医療費適正化特別対策事業費である。

○ 保険給付費

決算額3,037,435,574円は、予算現額3,079,094,000円に対し98.6%の執行率で、歳出総額に占める割合は76.9%であり、また決算額を前年度と比較すると、一般被保険者の療養給付費や高額療養費の伸び等もあり、102,485,351円(3.5%)増加している。

決算額の主なものは、1項療養諸費2,580,406,684円(一般被保険者療養給付費(124,440件)2,548,803,394円、一般被保険者療養費(2,780件)19,974,039円等)、2項高額療養費452,367,000円(一般被保険者高額療養費(7,329件)451,176,675円等)である。

なお、療養諸費の主なものである一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費に係る保険者負担等の状況は次表のとおりである。

一般・退職被保険者療養給付費(保険者負担金)年度比較表

(単位:円、件、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較				
	件 数	保険者負担金	件 数	保険者負担金	件 数		保険者負担金		
					増 減 数	増 減 率	増 減 額	増 減 率	
療養給付費	入 院 院	3,164	2,548,947,571	3,189	2,481,124,523	△ 25	△ 0.8	67,823,048	2.7
	入 院 外	63,561		65,513		△ 1,952	△ 3.0		
	歯 科	11,057		10,588		469	4.4		
	調 剤	46,852		48,218		△ 1,366	△ 2.8		
	食 事 療 養	(3,076)		(3,086)		(△ 10)	△ 0.3		
	訪 問 介 護	103		107		△ 4	△ 3.7		
	計	124,737		127,615		△ 2,878	△ 2.3		
食 事 療 養 費 (差 額 支 給 分)	(52)	228,260	(47)	356,790	(5)	10.6	△ 128,530	△ 36.0	
第 三 者 行 為 等 医 療 費 返 納	96	4,846,792	85	4,134,581	11	12.9	712,211	17.2	
合 計	124,833	2,554,022,623	127,700	2,485,615,894	△ 2,867	△ 2.2	68,406,729	2.8	

※()の件数は再掲

○ 国民健康保険事業費納付金

当該納付金は、制度に基づき、各市町村の医療費水準や所得水準等も反映したうえで、鹿児島県が算定し徴収されるもので、決算額828,992,130円は、予算現額828,994,000円に対しおよそ100.0%の執行率で、歳出総額に占める割合は21.0%である。また前年度と比較すると8,592,675円(1.0%)の増加となっている。

決算額の内訳は、1項医療給付費分625,304,850円は、一般被保険者医療給付費分624,034,984円、退職被保険者等医療給付費分1,269,866円である。2項後期高齢者支援金等分153,965,229円は、一般被保険者後期高齢者支援金等分153,678,475円、退職被保険者等後期高齢者支援金等分286,754円である。3項介護納付金分49,722,051円は、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料相当分の納付金である。

○ 保健事業費

決算額51,783,261円は、予算現額72,512,000円に対し71.4%の執行率で、歳出総額に占める割合は1.3%である。また前年度と比較すると2,575,274円(4.7%)の減少となっている。

決算額の内訳は、保健事業費(人間ドック・がん検診助成金、国保ヘルスアップ事業費等)26,511,758円、特定健康診査等事業費(特定健康診査・特定保健指導事業費)25,271,503円である。

○ 基金積立金

決算額259,000円は、国民健康保険基金に基金利子のみを積み立てるものである。

なお、国民健康保険基金は、平成30年度末現在高407,054,401円に対し、基金利子259,000円を積立て、財源調整に伴う繰入れのため40,000,000円の取崩しを行ったことから、令和元年度末現在高は367,313,401円となっている。

○ 医療費の推移

過去5年間の医療費の状況は次のとおりである。

なお、被保険者数は年度平均の数値であり、療養の給付には、診療費のほかに調剤、食事療養費、訪問看護に係る費用額を含んでいる。

(単位:人、件、円、%)

年度	被保険者数	療養の給付		療養費		療養諸費		合計	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	1人あたり費用額	対前年度比
27	7,362	140,593	3,633,898,227	3,200	33,920,446	143,793	3,667,818,673	498,210	2.59
28	7,049	137,785	3,542,392,265	3,169	31,324,536	140,954	3,573,716,801	506,982	1.76
29	6,680	132,551	3,408,411,792	3,158	28,453,703	135,709	3,436,865,495	514,501	1.48
30	6,358	127,615	3,383,000,072	2,896	28,602,322	130,511	3,411,602,394	536,584	4.29
元	6,095	124,737	3,477,533,856	2,791	26,770,989	127,528	3,504,304,845	574,947	7.15

(2) 公共下水道事業特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
					対歳入	対歳出
872,145,000	807,848,604	791,850,735	5,000	15,992,869	92.6	90.8

当初予算額862,742,000円から補正予算額22,597,000円を減額し、予算繰越額32,000,000円を加え、予算現額は872,145,000円となっている。これに対する歳入総額は807,848,604円、歳出総額は791,850,735円であり、歳入歳出差引残額15,997,869円から翌年度へ繰り越すべき財源5,000円を差し引くと実質収支額は15,992,869円となっている。

なお、この歳入歳出差引残額15,997,869円については、公共下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継いでいる。

(付表 第7表 令和元年度 公共下水道事業特別会計款別総括表参照 P69)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	872,145,000	858,898,357	807,848,604	41,728	51,008,025	△ 64,296,396	92.6	94.1
平成30年度	861,469,000	843,645,714	824,367,075	39,753	19,238,886	△ 37,101,925	95.7	97.7
比較	増減額	10,676,000	15,252,643	△ 16,518,471	1,975	31,769,139		
	増減率	1.2	1.8	△ 2.0	5.0	165.1		

収入済額807,848,604円は、予算現額872,145,000円に対し92.6%、調定額858,898,357円に対し94.1%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると16,518,471円(2.0%)の減少となっており、その主な要因は、1款事業収入36,816,832円(18.6%)の減少のほか、3款国庫支出金9,210,000円(12.5%)、5款諸収入13,522,221円(10,626.7%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、4款繰入金336,100,000円(歳入総額の41.6%)、6款市債204,900,000円(同25.4%)、1款事業収入161,153,455円(同19.9%)及び3款国庫支出金83,013,000円(同10.3%)である。なお、款別の主なものは次のとおりである。

1款事業収入において、収入済額161,153,455円は、前年度と比較すると36,816,832円(18.6%)の減少となっている。これは主に、隔月検針の導入により調定額が減少したこと及び打切決算により3月徴収分の下水道使用料が収入未済額となったことによるものである。

なお、この収入未済額14,612,024円は、徴収委託先の水道事業会計において流動負債の仮受金(下水道使用料預り金)として決算されており、新たな下水道事業会計で受け入れている。

3款国庫支出金では、収入済額83,013,000円は、前年度と比較すると9,210,000円(12.5%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、公共下水道事業国庫補助金であり、串木野クリーンセンター長寿化事業、ストックマネジメント事業計画策定等に係る社会資本整備総合交付金である。

4款繰入金336,100,000円は、一般会計からの繰入金であり、5款諸収入13,649,469円は前年度と比較すると13,522,221円(10,626.7%)増加となっており、これは消費税及び地方消費税更正による還付金(平成26～29年度分)13,445,000円が主な要因である。

6款市債204,900,000円は公共下水道事業債であり、資本費平準化債100,000,000円と特別措置分37,000,000円のほか、地方公営企業会計適用事業(公営企業会計移行業務)に係る公営企業会計適用債11,400,000円を含んでいる。

収入未済額51,008,025円は、串木野クリーンセンター長寿命化事業に係る国庫補助金の翌年度繰越額33,495,000円、公共下水道使用料17,322,195円、公共下水道事業受益者負担金190,830円である。なお、公共下水道使用料の収入未済額の多くは先に述べた打切決算に伴うものであるが、それ以外にも現年度分の未収額が発生しており、また受益者負担金を含め滞納繰越分も依然として残ることから、今後も引き続き収入未済額の解消に努力されたい。

不納欠損額41,728円(26件分)は、平成26年度の使用料の滞納分のうち4人分で、死亡1人、行方不明2人、倒産1社である。不納欠損処分については、その理由からやむを得ないものとするが、負担の公平性の確保を図る上からも適切な措置を講じ、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

3) 歳 出

(単位:円、%)

令和元年度					平成30年度		比較	
予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
872,145,000	791,850,735	60,900,000	19,394,265	90.8	823,567,075	95.6	△ 31,716,340	△ 3.9

決算額は791,850,735円で、予算現額872,145,000円に対し90.8%の執行率で、翌年度への繰越額60,900,000円(串木野クリーンセンター長寿命化事業(3期))を差し引くと、不用額は19,394,265円である。

なお、繰越明許費60,900,000円については、地方公営企業法施行令第4条第5項の規定に基づき、令和2年度に下水道事業会計において使用される。

また、決算額を前年度と比較すると31,716,340円(3.9%)の減少となっている。これは主に、消費税及び地方消費税の減と公営企業会計移行業務委託費の減による総務費24,136,426円(38.7%)の減少及び償還利子の減による公債費15,067,422円(2.9%)の減少によるものである。

決算額の主なものは、1款総務費38,193,101円(歳出総額の4.8%)は、総務管理費で、職員給与費25,949,506円のほか、消費税及び地方消費税4,997,800円、公共下水道使用料徴収事務委託料4,560,000円である。

2款事業費249,777,369円(同31.6%)において、串木野クリーンセンター管理費86,900,972円では、串木野クリーンセンター維持管理業務委託料37,048,150円及び同センター等の光熱水費16,224,368円である。公共下水道整備費161,838,691円では、串木野クリーンセンター長寿命化事業(2期)工事委託料121,290,000円、ストックマネジメント事業計画策定業務委託料28,250,000円、新港地区枝線管渠築造工事費5,000,000円である。

3款公債費503,880,265円(同63.6%)は、公共下水道事業債の償還元金433,816,578円と償還利子70,063,687円である。

なお、令和元年度末未償還元金は、3,443,944,403円となっており、前年度末現在高3,672,860,981円と比較すると228,916,578円(6.2%)減少している。

○ 公共工事等の執行状況

日本下水道事業団への委託による串木野クリーンセンター長寿命化事業では、水処理施設について、平成29年度及び30年度の1期工事で機械設備の製作・据付を行っており、平成30年度及び令和元年度の2期工事で、電気設備の長寿命化工事等を行っている。汚泥処理設備関連の3期工事は令和元年度事業を繰り越しており、令和2年度に全てが実施され、同事業は完了する予定であり、令和3年度からストックマネジメント事業に引き継いで整備等がなされることである。

また、公共下水道事業特別会計における令和元年度の入札件数及び当初契約額は、新港地区枝線管渠築造工事の1件で4,730,000円であり、落札率は94.60%となっている。

(3) 地方卸売市場事業特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
250,000	204,389	204,389	0	81.8	81.8

当初予算額は250,000円で補正予算はなく、予算現額は同額となっている。これに対する歳入総額及び歳出総額は同額の204,389円で、歳入歳出差し引き0円となっている。

(付表 第8表 令和元年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表参照 P70)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	250,000	204,389	204,389	△ 45,611	81.8	100.0
平成30年度	253,000	122,888	122,888	△ 130,112	48.6	100.0
比較	増減額	△ 3,000	81,501	81,501		
	増減率	△ 1.2	66.3	66.3		

収入済額204,389円は、予算現額250,000円に対し81.8%、調定額204,389円に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると81,501円(66.3%)の増加となっている。

収入済額は、1款繰入金204,389円で一般会計からの繰入金である。

3) 歳出

(単位:円、%)

令和元年度				平成30年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
250,000	204,389	45,611	81.8	122,888	48.6	81,501	66.3

決算額204,389円は、予算現額250,000円に対し81.8%の執行率で、不用額45,611円を生じている。決算額を前年度と比較すると81,501円(66.3%)の増加となっている。

決算額は、1款総務費204,389円(修繕料等)である。

地方卸売市場の厳しい運営状況を踏まえ、改善に向け引き続き協議、検討を実施してきているが、一定の成果を得るには至っていない。市場の使用状況は、売上量、売上高ともに本年度は更に減少し、厳しさが増しており、従来の運営では無理な状況となっている。今後も運営継続の方向で取り組むとのことであり、抜本的な改善策の実施を望むものである。

(4) 介護保険特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
3,695,312,000	3,622,124,395	3,563,763,341	58,361,054	98.0	96.4

当初予算額3,657,864,000円に補正予算額37,448,000円を追加し、予算現額は3,695,312,000円となっている。これに対する歳入総額は3,622,124,395円、歳出総額は3,563,763,341円で、歳入歳出差し引き58,361,054円の剰余金を生じている。

(付表 第9表 令和元年度 介護保険特別会計款別総括表参照 P71)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	3,695,312,000	3,633,102,595	3,622,124,395	1,556,900	9,421,300	△ 73,187,605	98.0	99.7
平成30年度	3,679,021,000	3,661,967,271	3,645,532,584	5,599,986	10,834,701	△ 33,488,416	99.1	99.6
比較	増減額	△ 28,864,676	△ 23,408,189	△ 4,043,086	△ 1,413,401			
	増減率	0.4	△ 0.8	△ 0.6	△ 72.2	△ 13.0		

収入済額3,622,124,395円は、予算現額3,695,312,000円に対し98.0%、調定額3,633,102,595円に対し99.7%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると23,408,189円(0.6%)の減少となっており、その主な要因は、8款繰越金60,483,027円(43.1%)、1款保険料11,279,294円(1.7%)の減少のほか、7款繰入金30,113,851円(6.4%)、5款県支出金18,841,826円(3.6%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、4款支払基金交付金919,574,000円(歳入総額の25.4%)、3款国庫支出金905,053,750円(同25.0%)、1款保険料669,793,401円(同18.5%)、5款県支出金545,150,774円(同15.1%)、7款繰入金500,583,339円(同13.8%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 保 険 料

(単位:円、%)

区 分	令 和 元 年 度					平 成 30 年 度		比 較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額増減額	増減率
特別徴収	622,239,600	622,239,600	0	0	100.0	634,606,500	100.0	△ 12,366,900	△ 1.9
普通徴収	58,532,001	47,553,801	1,556,900	9,421,300	81.2	46,466,195	73.9	1,087,606	2.3
現年度分	47,762,000	45,674,587	0	2,087,413	95.6	43,903,698	92.7	1,770,889	4.0
滞納繰越分	10,770,001	1,879,214	1,556,900	7,333,887	17.4	2,562,497	16.5	△ 683,283	△ 26.7
合 計	680,771,601	669,793,401	1,556,900	9,421,300	98.4	681,072,695	97.6	△ 11,279,294	△ 1.7

収入済額669,793,401円は、第1号被保険者(65歳以上)に係る介護保険料で、歳入総額の18.5%を占め、調定額680,771,601円に対し、98.4%の収入率である。その内訳は、特別徴収(年金からの徴収)で622,239,600円、普通徴収で47,553,801円であり、収入済額を前年度と比較すると特別徴収で12,366,900円(1.9%)減少し、普通徴収で1,087,606円(2.3%)増加している。

収入未済額は9,421,300円となっている。前年度と比較すると1,413,401円(13.0%)減少しているが、これは、毎年、多額の不納欠損処分を行っていることも影響している。一方で、現年度分の収入未済額の発生額が大きく、その抑制策を講じることも重要である。併せて、滞納繰越分の徴収対策の強化を図り、収入未済額の解消にさらに努力されたい。

本年度の不納欠損額は1,556,900円で、滞納理由別の内訳では、生活困窮12人1,126,900円、死亡4人430,000円、計16人分である。不納欠損処分については、介護保険法第200条第1項(2年時効)の規定に基づき決定されており、やむを得ないものとする。処分額は減少したものの、収入未済額が依然として多く、時効も2年と短いことから早めの徴収対策を望むものである。

滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
介護保険料	102人	9,421,300	133人	10,834,701	△ 31人	△ 23.3	△ 1,413,401	△ 13.0

○ 国庫支出金

収入済額は905,053,750円であり、歳入総額の25.0%を占めており、前年度と比較すると8,593,217円(0.9%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金の介護給付費負担金607,445,550円、国庫補助金の調整交付金253,011,000円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し施設分が負担率15.0%で負担金額249,001,909円、その他分が負担率20.0%で負担金額339,580,816円、合計588,582,725円で、収入済額607,445,550円との差額18,862,825円は、翌年度に精算返納することになっている。

○ 支払基金交付金

収入済額は919,574,000円であり、歳入総額の25.4%を占めており、前年度と比較すると8,835,000円(1.0%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金898,847,000円である。

なお、社会保険診療報酬支払基金から保険給付費対象額に対する第2号被保険者の保険料として交付される支払基金交付金の交付率は27.0%で、現年度分介護給付費交付金は906,637,539円となり、収入済額898,847,000円との差額7,790,539円は、翌年度に追加交付されることになっている。

○ 県支出金

収入済額は545,150,774円であり、歳入総額の15.1%を占めており、前年度と比較すると18,841,826円(3.6%)の増加となっている。収入済額の主なものは、県負担金の介護給付費負担金518,239,000円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し、施設分が負担率17.5%で負担金額290,502,228円、その他分が負担率12.5%で負担金額212,238,010円、合計502,740,238円となり、収入済額518,239,000円との差額15,498,762円は、翌年度に精算返納することになっている。

○ 繰 入 金

収入済額は500,583,339円であり、歳入総額の13.8%を占めており、前年度と比較すると30,113,851円(6.4%)の増加となっている。

収入済額は、一般会計繰入金で、制度に基づき一般会計から繰り入れられるものであり、その内訳は、現年度分介護給付費繰入金419,739,601円、現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金8,516,025円及び現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金7,859,598円、事務費分33,394,715円、低所得者保険料軽減繰入金31,073,400円である。

3) 歳 出

(単位:円、%)

令和元年度				平成30年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
3,695,312,000	3,563,763,341	131,548,659	96.4	3,565,678,831	96.9	△ 1,915,490	△ 0.1

決算額は3,563,763,341円で、予算現額3,695,312,000円に対し96.4%の執行率で、不用額131,548,659円を生じている。

決算額を前年度と比較すると1,915,490円(0.1%)の減少となっている。その主な要因は、7款諸支出金65,034,185円(57.4%)、3款地域支援事業費5,640,050円(4.7%)が減少した一方で、2款保険給付費が71,080,775円(2.2%)増加したことによるものである。

決算額の主なものは、1款総務費38,214,213円(歳出総額の1.1%)においては、3項介護認定費29,660,472円である。

2款保険給付費3,357,916,813円(同94.2%)では、1項介護サービス等諸費3,049,094,787円、6項特定入所者介護サービス等費125,782,996円、2項介護予防サービス等諸費92,434,816円、4項高額介護サービス等費77,337,007円である。

3款地域支援事業費114,950,767円(同3.2%)では、1項介護予防・生活支援サービス事業費59,313,753円、2項一般介護予防事業費12,684,250円、3項包括的支援事業・任意事業費42,952,764円である。

5款基金積立金4,504,000円(同0.1%)は、介護保険基金積立金であり、7款諸支出金48,177,548円(同1.4%)では、償還金(国庫支出金等の返還金)48,015,948円が主なものである。

○ 介護認定審査会運営状況

審査件数は1,954件で、87回の介護認定審査会が開催され、その結果については次表のとおりである。

(単位:件、人)

区 分	合 計	自 立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
審 査 件 数	1,954	4	181	224	527	329	224	225	240
要介護(支援)者数	1,949	—	167	216	500	334	223	240	269

※要介護(支援)者数は、令和2年3月末の数字である。

(5) 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
18,543,000	18,149,008	15,518,557	2,630,451	97.9	83.7

当初予算額は18,543,000円で補正予算はなく、予算現額は同額となっている。これに対する歳入総額は18,149,008円、歳出総額は15,518,557円で、歳入歳出差引残額2,630,451円となっている。なお、この歳入歳出差引残額については、漁業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継いでいる。

(付表 第10表 令和元年度 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計款別総括表参照 P72)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	18,543,000	18,158,923	18,149,008	9,915	△ 393,992	97.9	99.9
平成30年度	17,826,000	17,288,644	17,288,644	0	△ 537,356	97.0	100.0
比較	増減額	717,000	870,279	860,364	9,915		
	増減率	4.0	5.0	5.0	皆増		

収入済額18,149,008円は、予算現額18,543,000円に対し97.9%、調定額18,158,923円に対し99.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると860,364円(5.0%)増加している。

収入済額は、1款事業収入(下水道使用料)4,895,008円(歳入総額の27.0%)と2款繰入金(一般会計繰入金)12,054,000円(同66.4%)のほか、4款市債(公営企業会計適用債)1,200,000円(同6.6%)である。

収入未済額9,915円が生じているが、これは、公共下水道事業特別会計同様、打切決算に伴い3月徴収分の下水道使用料の一部が収入未済額となったものである。

3) 歳出

(単位:円、%)

令和元年度				平成30年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
18,543,000	15,518,557	3,024,443	83.7	17,288,644	97.0	△ 1,770,087	△ 10.2

決算額15,518,557円は、予算現額18,543,000円に対し83.7%の執行率で、不用額3,024,443円を生じている。決算額を前年度と比較すると1,770,087円(10.2%)減少している。

決算額の内訳は、1款漁業集落排水事業費5,330,592円(歳出総額の34.3%)、2款公債費10,187,965円(同65.7%)(償還元金8,162,277円、償還利子2,025,688円)である。なお、令和元年度1,200,000円の借入をしており、市債の年度末未償還元金は104,128,011円となっている。

また、令和元年度末の処理区域内加入状況は、区域内人口301人に対し、水洗化人口は262人で、水洗化率は87.0%である。未水洗化人口が39人残っており、下水道事業会計へ移行した後の事業の運営や生活環境の改善の観点から、未水洗化の解消に努められたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
427,424,000	427,100,313	426,324,611	775,702	99.9	99.7

当初予算額426,777,000円に補正予算額647,000円を追加し、予算現額は427,424,000円となっている。これに対する歳入総額は427,100,313円、歳出総額は426,324,611円で、歳入歳出差し引き775,702円の剰余金を生じている。

(付表 第11表 令和元年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表参照 P73)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	427,424,000	427,287,160	427,100,313	1,700	185,147	△ 323,687	99.9	100.0
平成30年度	426,833,000	426,459,158	425,668,383	372,000	418,775	△ 1,164,617	99.7	99.8
比較	増減額	591,000	828,002	1,431,930	△ 370,300	△ 233,628		
	増減率	0.1	0.2	0.3	△ 99.5	△ 55.8		

収入済額427,100,313円は、予算現額427,424,000円に対し99.9%、調定額427,287,160円に対し概ね100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると1,431,930円(0.3%)の増加となっている。

その主な要因は、1款後期高齢者医療保険料が6,857,123円(2.3%)増加したものの、4款繰越金が5,030,717円(89.2%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、1款後期高齢者医療保険料299,241,028円(歳入総額の70.1%)、3款繰入金127,194,613円(同29.8%)である。

なお、款別の主なものは、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

区分	令和元年度					平成30年度		比較		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額増減額	増減率	
現年度分	特別徴収	213,254,200	213,254,200	0	0	100.0	204,529,000	100.0	8,725,200	4.3
	普通徴収	85,754,900	85,716,000	0	38,900	99.9	87,352,125	99.7	△ 1,636,125	△ 1.9
滞納繰越分	418,775	270,828	1,700	146,247	64.7	502,780	47.3	△ 231,952	△ 46.1	
合計	299,427,875	299,241,028	1,700	185,147	99.9	292,383,905	99.7	6,857,123	2.3	

収入済額299,241,028円は、歳入総額の70.1%を占め、調定額299,427,875円に対し、99.9%の収入率である。その内訳は、現年度分の特別徴収(年金からの徴収)213,254,200円、普通徴収85,716,000円、滞納繰越分270,828円であり、収入済額を前年度と比較すると、6,857,123円(2.3%)増加しており、特別徴収で8,725,200円(4.3%)増加しているが、普通徴収で1,636,125円(1.9%)、滞納繰越分で231,952円(46.1%)それぞれ減少している。

収入未済額は185,147円で、前年度と比較すると233,628円(55.8%)減少している。負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の解消及び徴収に努力されたい。

不納欠損額1,700円(1人分)の滞納理由別内訳は、死亡(1人分)である。不納欠損処分については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年時効)の規定に基づき決定されており、やむを得ないものと考えるが、時効が2年と短いことから、早めの徴収対策を望むものである。

滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
後期高齢者医療保険料	11人	185,247	13人	418,775	△ 2人	△ 15.4	△ 233,528	△ 55.8

○ 繰 入 金

収入済額127,194,613円は、歳入総額の29.8%を占めており、制度に基づく一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金125,101,549円、事務費繰入金2,093,064円である。

3) 歳 出

(単位:円、%)

令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		比 較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
427,424,000	426,324,611	1,099,389	99.7	425,057,011	99.6	1,267,600	0.3

決算額は426,324,611円で、予算現額427,424,000円に対し99.7%の執行率で、不用額1,099,389円を生じている。決算額を前年度と比較すると1,267,600円(0.3%)の増加となっている。これは、被保険者保険料等の増による後期高齢者医療広域連合納付金1,872,533円(0.4%)の増加が主なる要因である

決算額の主なものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金424,190,547円(歳出総額の99.5%)である。その内訳としては、被保険者保険料等299,088,998円、保険基盤安定分担金125,101,549円となっている。

4 財産に関する調書

公有財産(土地、建物、山林、立木、動産、物権、有価証券、出資による権利及び預託金)、物品(各種自動車)、債権(市民税(特別徴収4・5月分)、下水道事業受益者負担金(翌年度以降分受益者負担金)、貸付金(一般奨学金、まぐろ奨学金、地域総合整備資金貸付金、宅地取得資金貸付金)、基金(各種基金)の決算年度中の増減高及び現在高について、関係書類並びに証書類との照合の結果、年度中の増減高及び現在高は符合し、相違ないものと認めた。

(1) 公有財産

令和元年度中における公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分		平成30年度末現在高	決算年度中増減高	令和元年度末現在高
土 地		3,832,207.25 m ²	△ 2,148.61 m ²	3,830,058.64 m ²
建 物		173,975.19 m ²	3,415.93 m ²	177,391.12 m ²
土地の権利	山 林	2,726,716.00 m ²	0.00 m ²	2,726,716.00 m ²
	立 木	120,020 m ³	6,099 m ³	126,119 m ³
動 産	浮棧橋	1 個	0 個	1 個
物 権	温泉権	1 箇所	0 箇所	1 箇所
有 価 証 券		24,579,700 円	0 円	24,579,700 円
出資による権利及び預託金		204,580.4 千円	0.0 千円	204,580.4 千円

令和元年度末における公有土地面積3,830,058.64m²は、前年度と比較すると2,148.61m²減少している。この要因は、公共用財産の公営住宅について、浜西住宅敷地1,277.00m²を公衆用道路へ移管したほか、普通財産871.61m²を個人宅地等として処分したことによるものである。なお、個人宅地への処分の際、公衆用道路(里道)199.23m²を普通財産へ移管し、併せて処分しているため、総体では1,070.84m²の処分面積となっている。

また、令和元年度末における公有建物面積177,391.12m²は、前年度と比較すると3,415.93m²増加している。木造は60.00m²の減少で、公共用財産の公営住宅における、袴田住宅29.00m²及び新生町住宅31.00m²の除却によるものである。また、非木造は3,475.93m²の増加で、この要因は、新たに整備された施設によるもので、市庁舎で、防災センター881.63m²、公共用財産では、公営住宅で浜西住宅548.19m²、その他の施設で学校給食センター2,046.11m²がそれぞれ増加しており、立木6,099m³の増加は推定蓄積量の増加である。

(2) 物 品 (自動車)

自動車の平成30年度末現在高は148台であり、本年度において、以前の民間譲渡等に伴う調整未済分を含め、乗用車2台、乗合自動車4台、小型貨物車1台、軽自動車3台、消防自動車4台、特殊自動車1台の計15台を処分し、乗用車1台、乗合自動車1台、軽自動車1台、特殊自動車2台の計5台を追加したため、令和元年度末現在高は138台である。

(3) 債 権

令和元年度末現在高は、市民税(特別徴収4・5月分)119,519,500円、下水道事業受益者負担金(翌年度以降分)136,400円、貸付金20,686,570円(まぐろ奨学金65,000円、地域総合整備資金貸付金19,800,000円、宅地取得資金貸付金821,570円)となっている。

(4) 基 金

令和元年度は、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金626,194,750円、ふるさと寄附金基金599,434,000円、財政調整基金200,000,000円、市債管理基金157,000,000円、合併まちづくり基金50,000,000円等を取り崩し、ふるさと寄附金基金688,576,460円、財政調整基金174,790,531円、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金63,184,207円、介護保険基金4,504,000円のほか、新たに基金造成した森林環境譲与税基金2,365,110円等を積み立てたことにより、前年度末より731,156,001円減少している。

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決算年度中増減		令和元年度末 現 在 高
		積立金	取崩し額	
財 政 調 整 基 金	1,807,599,754	174,790,531	200,000,000	1,782,390,285
総 合 運 動 場 建 設 基 金	4,158,181	618	0	4,158,799
り 災 救 助 基 金	214,778	21	0	214,799
土 地 開 発 基 金	126,550,051	108,746	0	126,658,797
市 債 管 理 基 金	1,539,950,978	1,819,938	157,000,000	1,384,770,916
防 災 行 政 施 設 整 備 基 金	1,935,276	0	0	1,935,276
国 際 交 流 基 金	27,401,951	0	0	27,401,951
地 域 福 祉 基 金	50,675,915	0	0	50,675,915
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0	0	0
保 留 地 処 分 基 金	0	0	0	0
福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100,000	0	0	6,100,000
施 設 整 備 基 金	217,001,236	150,393	0	217,151,629
市 来 小 学 校 有 馬 文 庫 基 金	1,000,000	0	0	1,000,000
市 来 小 学 校 の ぼ る 文 庫 基 金	1,000,000	0	0	1,000,000
育 英 奨 学 及 び 青 少 年 研 修 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	631,723,085	688,576,460	599,434,000	720,865,545
合 併 ま ち づ ぐ り 基 金	1,207,626,422	1,885,861	50,000,000	1,159,512,283
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	56,701,575	63,184,207	0	119,885,782
家 畜 導 入 事 業 基 金	15,104,724	118	0	15,104,842
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	7,000,000	0	0	7,000,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 基 金	4,155,345	415	0	4,155,760
い ち き 串 木 野 市 奨 学 基 金	27,668,006	801	0	27,668,807
中 島 奨 学 基 金	1,578,000	0	0	1,578,000
乗 添 奨 学 基 金	3,139,000	0	0	3,139,000
太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	11,084,867	2,948,520	0	14,033,387
原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	775,578,422	917,971	626,194,750	150,301,643
濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	389,044	39	40,000	349,083
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		2,365,110	0	2,365,110
小 計	6,533,336,610	936,749,749	1,632,668,750	5,837,417,609
国 民 健 康 保 険 基 金	407,054,401	259,000	40,000,000	367,313,401
介 護 保 険 基 金	309,116,000	4,504,000	0	313,620,000
小 計	716,170,401	4,763,000	40,000,000	680,933,401
合 計	7,249,507,011	941,512,749	1,672,668,750	6,518,351,010

令和元年度いちき串木野市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項後段の規定による定額の資金を運用するため設置された基金は次のとおりである。

土地開発基金
家畜導入事業基金
介護保険高額介護サービス費等貸付基金
国民健康保険高額療養資金貸付基金
いちき串木野市奨学基金
中島奨学基金
乗添奨学基金

第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年8月25日まで

第3 審査の方法

令和元年度の基金運用状況の審査にあたっては、会計管理者所管の帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合して計数の正否をただし、基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査の結果は、各基金とも計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認めた。

第5 各基金別の運用状況

各基金の運用状況及び令和元年度末現在高は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現金	103,290,752	108,746		103,399,498
(土地)	(3,813.00㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(3,813.00㎡)
投資額	23,259,299	0	0	23,259,299
合計	126,550,051	108,746	0	126,658,797

土地開発基金の前年度末現在高は、現金103,290,752円、土地(3,813.00㎡)23,259,299円、合計126,550,051円である。

基金利子108,746円を積み立て、本年度末現在高は現金103,399,498円、土地(3,813.00㎡)23,259,299円、合計126,658,797円となっている。

2 家畜導入事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	12,312,851	80,118	500,000	11,892,969
貸 付 金	(7頭) 2,791,873	(1頭) 500,000	80,000	(8頭) 3,211,873
合 計	15,104,724	580,118	580,000	15,104,842

前年度末現在高は15,104,724円で、その内訳は、貸付金(牛7頭分)2,791,873円、運用残高12,312,851円である。

本年度中の貸付額は、新規の貸付1頭分500,000円、償還額は、80,000円である。また、基金利子118円の積立てを行ったことから、本年度末現在高は15,104,842円となっている。その内訳は、貸付金(牛8頭分)3,211,873円、運用残高11,892,969円である。

3 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金3,000,000円である。

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,000,000	0	0	7,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	7,000,000	0	0	7,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金7,000,000円である。

5 いちき串木野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	17,318,006	2,520,801	540,000	19,298,807
貸 付 金	10,350,000	540,000	2,520,000	8,370,000
合 計	27,668,006	3,060,801	3,060,000	27,668,807

前年度末現在高は27,668,006円で、その内訳は、貸付金18人分10,350,000円、運用残高17,318,006円である。

本年度中の貸付額は、新規の貸付は無く、継続2人分の540,000円、償還額は、償還終了2人分を含む2,520,000円であり、本年度末現在高は基金利子801円の積立てを含め27,668,807円となっている。その内訳は、貸付金16人分8,370,000円、運用残高19,298,807円である。

6 中島奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,563,000	15,000		1,578,000
貸 付 金	15,000		15,000	0
合 計	1,578,000	15,000	15,000	1,578,000

前年度末現在高は1,578,000円で、その内訳は、貸付金1人分15,000円、運用残高1,563,000円である。

本年度中は、新たな貸付はなかったため、償還額(償還終了1人分)のみ15,000円で、本年度末現在高は、貸付金の償還終了に伴い現金のみの1,578,000円となっている。

7 乗添奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,139,000	0	0	3,139,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,139,000	0	0	3,139,000

前年度末現在高は3,139,000円で、その内訳は、貸付金はなく、現金のみ3,139,000円である。

また、本年度中の貸付はなかったため、本年度末現在高は、前年度末と変わらず現金のみの3,139,000円となっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和元年度一般会計及び6特別会計の決算並びに基金の運用状況について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

令和元年度は第2次総合計画の3年目に当たり、本市の予算は、行財政改革の積極的な推進により生み出した財源のほか、国の各種交付金や県補助金、合併特例債や基金繰入金などを有効に活用しながら、災害対策本部等の機能を備えた防災センター建設やはしご付消防自動車の更新に向けた基金造成などの市民の安全安心確保のための事業の推進、3歳児から5歳児までの保育料の無償化や公立幼稚園のすべての園児の保育料の無償化などの子育て支援の充実、公立小学校普通教室等の空調設備の整備や学校給食センター建設などの教育環境の整備充実、企業誘致や地場産業の振興、定住人口・交流人口の拡大など地域活性化につながる各種施策の取組みのほか、公共施設等の長寿命化対策など将来を見据えた社会基盤の整備を積極的に推進するための予算となっている。

その結果、令和元年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額が27,594,124,652円、歳出総額が26,946,896,485円であり、前年度と比較すると、歳入が1,131,692,847円(4.3%)、歳出が1,034,008,906円(4.0%)それぞれ増加している。

また、予算現額と決算額との比較では、歳入総額で736,744,348円の不足、歳出総額で1,383,972,515円の残額となっているが、これは麓土地区画整理事業をはじめ9事業の明許繰越で、事業費の一部或いは全額の495,781,000円を、さらに市来エネルギーセンター解体事業の通次繰越で61,872,000円を翌年度へそれぞれ繰り越しており、残り826,319,515円は不用額となっている。

決算の収支状況を見ると、一般会計における歳入歳出差引額は493,197,705円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額58,037,000円及び継続費繰越額61,872,000円を控除した実質収支額は、前年度に比較して28,740,203円多い373,288,705円の黒字となっている。

一方、特別会計における歳入歳出差引額は154,030,462円の黒字で、公共下水道事業特別会計の翌年度への繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額5,000円を控除した実質収支額は、前年度に比較して27,960,738円多い154,025,462円の黒字となっている。

次に一般会計における歳入決算額を自主財源、依存財源の財源別構成で見ると、自主財源については、基金繰入金が大きく増加したことにより歳入決算額の37.5%となり、前年度より1.9ポイント増となっている。

一方、依存財源については、市債による増加はあったものの、それ以上に自主財源が大幅に増加したため、歳入決算額に占める割合は62.5%と、前年度より1.9ポイント減少している。

今やふるさと納税寄附金は、本市の貴重な財源の一つとなっているが、国がふるさと納税制度の改正を行ない、ふるさと納税推進事業に対する経費率や寄附金に対する返礼品の調達費率などが規制された中ではあったが、寄附金は1,373,326,048円で、前年度より324,986,618円減少したものの、それ以上に報償費や広告費などの経費を節減した結果、ふるさと寄附金基金への積立額は前年度より58,616,361円多い688,511,526円となっている。

また、ふるさと納税推進事業に参加するパートナー企業や返礼品数もさらに増えており、地場産業の育成や地元特産品のPRに大いにつながっている。大変厳しい財政状況の中で貴重な財源確保策という観点からも本事業に積極的に取り組んでいただきたい。

一方、ふるさと寄附金基金の活用については、599,434,000円を取り崩して子ども医療費助成事業外76事業に充当している。

貴重な自主財源の一つである市税の収納対策については、滞納整理指導官の指導の下、納税者の理解を得ながら財産の調査や動産、不動産の差押えを行っている。特に差押えについては金融機関と提携しての迅速なデータのやり取りによる集中差押えを行い、差押え件数も増えて収納につながったほか、差押えた土地の公売や動産のインターネット公売、県との合同公売会に参加するなど、あらゆる手法を駆使して収納に努力した結果、徴収率は年々向上し、滞納者数や滞納繰越額も減少している。今後も引き続き税負担の公平性と貴重な自主財源の確保の観点から、さらなる徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額については、市税のみに発生している。

普通税の不納欠損額は、11,801,487円で、前年度より15,172,465円と大幅に減少しており、不納欠損の納税者数としては83人減の99人である。不納欠損の原因を納税者数で見ると、死亡、生活困窮の2原因で86.9%(86人)を占めている。

不納欠損処分については、財産調査等を行い徴収不能と判断して執行停止をしている間に3年経過した3年時効や、5年時効が到来したため止むを得ず不納欠損したもので、その処分方法は地方税法の各条文に基づき適切に処理されている。

徴収率の向上や不納欠損額の大幅な減少などが見られ、当局の不断の徴収努力に敬意を表するものではあるが、今後も引き続き十分な実態調査や納付交渉等を行い、公平で公正な事務の執行に努められたい。

次に歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費が43.6%、投資的経費が21.9%、その他経費が34.5%の割合となっており、前年度に比較すると、普通建設事業費等の投資的経費が8.6ポイント増加した一方で、義務的経費が2.9ポイント、物件費等のその他経費が5.7ポイントそれぞれ減少している。

普通会計における主要な財政指標を前年度に比較すると、財政力の強弱を示す財政力指数は1に近いほど財源に余裕があるとされているが、0.40で平成25年度から同じ値で推移している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、70~80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直化が強いとされており、経常経費の抑制に留意しなければならないとなっているが、93.6%で前年度より4.0ポイント改善しているものの依然として財政構造が硬直化している状況にあるといえる。

今回の改善の要因についてみると、分母に当たる経常一般財源収入額では臨時財政対策債等が減収となったが、それ以上に分子において人件費の一部について投資的経費により多く算入できたこと、さらにふるさと寄附金基金をはじめ各種基金からの大幅な充当により経常経費充当一般財源が前年度より大きく減少したことで、経常収支比率が改善したと考えられるが、このような基金等の充当による経常収支比率の改善はあくまでも一過性のことであり、根本的な改善とは言い難い。標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、おおむね3～5%が望ましいとされているが、前年度より0.4ポイント増加の4.3%となっており、適正な範囲内を推移している。

財政運営については、各種事業を展開する中で、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金や原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金、電源立地地域対策補助金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、県地域振興推進事業補助金等の県補助金のほか、今回は特に学校給食センター建設や防災センター建設などの大きな事業を推進することから、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金をはじめ各種基金を活用している。

さらに財源の一つである市債の借入れについても、今後の厳しい財政見通しに配慮しながら合併特例事業債を中心に、より交付税措置率の高い起債の借入れがなされている。

令和元年度の借入額は、大規模事業の推進により前年度に比べ372,219,000円(25.7%)増の1,821,880,000円となっている。

その内訳は後年度全額交付税措置される臨時財政対策債をはじめ、合併特例事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、現年発生補助災害復旧事業債など、本年度借入額全体の64%程度が交付税措置率の高い(70%以上)有利な起債を借入れているが、返済には必ず一般財源も伴うため長期的な視点に立った適切な市債管理のもとで借入れを行うことが望まれる。

令和元年度末の未償還元金は21,647,489,804円で、前年度末に比べ121,224,358円の減となっており、交付税措置される見込み分を除く、実質、市が一般財源で負担する額は未償還元金全体の40.7%で、前年度より139,258千円増の約8,800,820千円で、市民一人当たり約320千円の負債を負っていることになる。

一方、主要な基金である財政調整基金と市債管理基金の2基金の残高は、前年度に比べ180,389,531円減の3,167,161,201円となっている。本年度において、財政調整基金は200,000,000円を取崩し、174,790,531円を積立てている。また、市債管理基金は157,000,000円を取崩す一方、利子額1,819,938円のみを積立てている。

運用を目的とする基金を除く、主要な2基金及びその他の特定目的基金を含めた基金残高は、前年度に比べ696,028,666円(11.0%)減の5,646,268,163円である。

増減の主なものは、先の2基金のほかに、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金626,194,750円、ふるさと寄附金基金599,434,000円、合併まちづくり基金50,000,000円を取崩している。

その一方で、ふるさと寄附金基金688,576,460円、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金63,184,207円、太陽光発電施設取得等基金2,948,520円を積立てたほか、その他の基金は利子のみ積立てている。

また、新たに森林環境譲与税基金2,365,110円の基金造成を行っている。

この結果、主要な2基金及びその他特定目的基金を含めた積立金残高は前年度に比べ減額となっており、さらに基金の約44%をその他特定目的基金が占めているために、財政運営に活用できる基金としては限られている。

最後に、本市の今後の財政状況を考えた時に、経常収支比率は前年度の値から4.0ポイント改善したが、依然として財政構造に弾力性のない厳しい状況にある。

また、令和2年度は特殊な状況として、新型コロナウイルス感染症の市内経済への影響もあり、歳出面では様々な支援策や更なる拡充による支出の増大、歳入面では税収減等も見込まれ、今後の本市財政への影響は計り知れないものがある。

さらに歳入においては、令和3年度から地方交付税の合併算定替えが廃止され、本則どおりの交付税算定となるため2億円以上の地方交付税が削減される見込みであり、これに人口減少による地方交付税や市税の減収も加わり、歳入は大きく減るものと思われる。

加えて、これまで事業費の財源の一つとしてきた合併特例事業債も終了するため、普通建設事業の推進も厳しいと思われる。

一方、歳出においては、年々増加する公債費や扶助費のほかに、令和2年度から働き方改革の一環として会計年度任用職員制度も始っており、人件費の増加も予想されることから、経常経費の占める割合が大きくなり、ますます財政に余裕のない状況を迎えると思われる。

このような財政状況を改革するために、現在、経営改革課を中心に行財政改革の一環として、事務事業の見直し、補助金の見直し、公共施設の適正化の3本柱を掲げて改革に取り組んでいる。

まず、1番目の柱である事務事業の見直しについては、約500の事務事業について各課のヒアリングが終了し、今後見直しが検討されようとしている。

2番目の柱である単独補助金の見直しについては、個人向け補助金の見直しが既に実施され、団体運営補助金の見直し検討も終了し、令和2年度の予算で反映されている。今後は事業等補助金や投資的補助金、イベント補助金の見直しが残っている。

3番目の柱である公共施設の適正化については、「公共施設あり方検討委員会」で熱心に検討され、その結果、建物系個別施設計画(案)として作成済みで、その実施が待たれるところである。このように令和3年度を目前に行政改革大綱及び推進計画にのっとり精力的に改革が実行されつつあるが、改革を推進する上で職員や市民に厳しい財政状況を説明して改革の必要性を認識し、協力してもらうことも大事な取り組みの一つである。

今は厳しい財政状況ではあるが、まずは職員が一丸となってこのピンチを乗り越え、市民と一緒に汗を流しながら「住み続けたいまち 住んでみたいまち」づくりに取り組まれるよう望むものである。

付表 第1表

令和元年度 一般会計歳入款別決算総括表

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入比率	
	(A)		(B)		(C)		(D)	(B)-(C)-(D)	(C)-(A)	対予算 現 額	対調 定 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額		
1 市 税	2,968,543,000	15.4	3,142,892,698	16.6	3,048,324,655	16.3	11,801,487	82,766,556	79,781,655	102.7	97.0
2 地 方 譲 与 税	129,540,000	0.7	129,506,012	0.7	129,506,012	0.7	0	0	△ 33,988	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,060,000	0.0	1,806,000	0.0	1,806,000	0.0	0	0	△ 3,254,000	35.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	6,180,000	0.0	5,511,000	0.0	5,511,000	0.0	0	0	△ 669,000	89.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,740,000	0.0	3,163,000	0.0	3,163,000	0.0	0	0	△ 3,577,000	46.9	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	558,000,000	2.9	499,530,000	2.6	499,530,000	2.7	0	0	△ 58,470,000	89.5	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,950,000	0.1	11,167,887	0.1	11,167,887	0.1	0	0	217,887	102.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,370,000	0.0	3,131,840	0.0	3,131,840	0.0	0	0	△ 2,238,160	58.3	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	44,654,000	0.2	43,070,000	0.2	43,070,000	0.2	0	0	△ 1,584,000	96.5	100.0
10 地 方 交 付 税	5,167,375,000	26.8	5,471,343,000	28.8	5,471,343,000	29.3	0	0	303,968,000	105.9	100.0
11 交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.0	3,366,000	0.0	3,366,000	0.0	0	0	△ 634,000	84.2	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	117,190,000	0.6	107,753,844	0.6	107,622,844	0.6	0	131,000	△ 9,567,156	91.8	99.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	164,860,000	0.8	162,811,726	0.9	162,036,935	0.9	0	774,791	△ 2,823,065	98.3	99.5
14 国 庫 支 出 金	2,137,225,000	11.1	2,130,927,370	11.2	1,987,144,370	10.6	0	143,783,000	△ 150,080,630	93.0	93.3
15 県 支 出 金	1,809,142,000	9.4	1,754,736,785	9.3	1,720,924,785	9.2	0	33,812,000	△ 88,217,215	95.1	98.1
16 財 産 収 入	32,435,000	0.2	54,219,572	0.3	50,700,413	0.3	0	3,519,159	18,265,413	156.3	93.5
17 寄 附 金	1,400,002,000	7.3	1,373,436,048	7.2	1,373,436,048	7.4	0	0	△ 26,565,952	98.1	100.0
18 繰 入 金	1,778,728,000	9.2	1,632,775,839	8.6	1,632,775,839	8.7	0	0	△ 145,952,161	91.8	100.0
19 繰 越 金	422,679,000	2.2	422,679,502	2.2	422,679,502	2.3	0	0	502	100.0	100.0
20 諸 収 入	232,909,000	1.2	198,483,078	1.1	193,871,249	1.0	0	4,611,829	△ 39,037,751	83.2	97.7
21 市 債	2,292,480,000	11.9	1,821,880,000	9.6	1,821,880,000	9.7	0	0	△ 470,600,000	79.5	100.0
歳 入 合 計	19,294,062,000	100.0	18,974,191,201	100.0	18,692,991,379	100.0	11,801,487	269,398,335	△ 601,070,621	96.9	98.5

付表 第2表

令和元年度 一般会計歳出款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比		
1 議会費	150,783,000	0.8	145,313,306	0.8	0	5,469,694	0.9	96.4	0.7
2 総務費	1,975,812,000	10.2	1,934,969,320	10.6	0	40,842,680	6.8	97.9	10.0
3 民生費	4,422,225,000	22.9	4,313,507,749	23.7	9,741,000	98,976,251	16.6	97.5	22.4
4 衛生費	2,054,016,000	10.6	1,928,013,531	10.6	61,872,000	64,130,469	10.7	93.9	10.0
5 労働費	9,682,000	0.1	8,365,509	0.0	0	1,316,491	0.2	86.4	0.0
6 農林水産業費	711,779,000	3.7	688,556,028	3.8	0	23,222,972	3.9	96.7	3.6
7 商工費	1,821,619,000	9.4	1,745,429,720	9.6	0	76,189,280	12.8	95.8	9.0
8 土木費	2,458,554,000	12.7	2,043,435,695	11.2	339,321,000	75,797,305	12.7	83.1	10.6
9 消防費	994,221,000	5.2	923,745,705	5.1	0	70,475,295	11.8	92.9	4.8
10 教育費	2,396,216,000	12.4	2,250,592,517	12.4	49,647,000	95,976,483	16.1	93.9	11.7
11 災害復旧費	203,850,000	1.1	134,524,280	0.7	36,172,000	33,153,720	5.5	66.0	0.7
12 公債費	2,086,305,000	10.8	2,083,340,314	11.5	0	2,964,686	0.5	99.9	10.8
13 予備費	9,000,000	0.1	0	0.0	0	9,000,000	1.5	0.0	0.0
歳出合計	19,294,062,000	100.0	18,199,793,674	100.0	496,753,000	597,515,326	100.0	94.3	94.3

決算状況調書

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額 等		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
指	財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.40
	標 準 財 政 規 模	8,676,760	8,757,913	8,818,033
	基 準 財 政 収 入 額	2,980,375	2,952,915	2,936,376
	基 準 財 政 需 要 額	7,476,778	7,407,178	7,374,834
	実 質 収 支 比 率	4.3	3.9	5.1
	経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	8,676,273	8,831,332	8,909,265
	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	8,121,976	8,620,891	8,539,474
	経 常 収 支 比 率 (B)÷(A)	93.6	97.6	95.8
	地 方 債 現 在 高	21,647,490	21,768,714	22,241,126
	積 立 金 現 在 高	5,646,268	6,342,297	5,434,703
数 内	財 政 調 整 基 金	1,782,390	1,807,600	1,643,153
	市 債 管 理 基 金	1,384,771	1,539,951	1,679,227
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,479,107	2,994,746	2,112,323
	総 合 運 動 場 建 設 基 金	4,159	4,158	4,157
	り 災 救 助 基 金	215	215	215
	防 災 行 政 施 設 整 備 基 金	1,935	1,935	1,935
	施 設 整 備 基 金	217,152	217,002	216,851
	地 域 福 祉 基 金	50,676	50,676	50,676
	国 際 交 流 基 金	27,402	27,402	27,402
	福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100	6,100	6,100
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 積 立 基 金	4,156	4,155	4,155
	ふ る さ と 寄 附 金 基 金	720,866	631,723	234,760
	合 併 ま ち づ くり 基 金	1,159,512	1,207,626	1,206,767
	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	119,886	56,702	0
	太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	14,033	11,085	8,246
原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	150,301	775,578	350,130	
濱 田 子 ども 福 祉 基 金	349	389	929	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,365	—	—	
等 訳				

※ 数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。

※ 経常一般財源収入額には臨時財政対策債を含む。

付表 第4表

性 質 別 比 較 表

(単位:円、%)

年度 経費別	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	2,519,203,400	13.8	2,627,005,507	15.3	2,700,124,389	15.1
物 件 費	2,465,247,038	13.6	2,723,999,570	15.9	1,962,631,341	11.0
補 助 費 等	962,503,651	5.3	973,935,570	5.7	934,392,901	5.2
扶 助 費	3,335,608,811	18.3	3,283,020,172	19.1	3,327,210,694	18.6
出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	2,845,171,263	15.6	3,194,018,684	18.6	2,626,853,320	14.7
普通建設事業費	3,854,194,917	21.2	2,186,057,456	12.7	4,213,349,211	23.6
災害復旧事業費	134,524,280	0.7	97,291,682	0.6	32,209,939	0.2
公 債 費	2,083,340,314	11.5	2,082,374,566	12.1	2,075,178,131	11.6
計	18,199,793,674	100.0	17,167,703,207	100.0	17,871,949,926	100.0

※ 人件費は、事業費支弁の人件費を除く金額である。

付表 第5表

経費別市債状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和元年度市債区分	平成30年度	増 減 額	
				増減額	増減率
総 務 債	6,400	庁舎改修事業債 6,400	0	6,400	皆増
衛 生 債	10,900	合併処理浄化槽設置整備事業債 10,900	7,700	3,200	41.6
農 林 水 産 業 債	95,300	土地改良事業債 16,500 治山事業債 3,900 漁港整備事業債 74,900	80,500	14,800	18.4
土 木 債	726,800	道路整備事業債 206,700 港湾改修事業債 1,000 区画整理事業債 363,200 公営住宅整備事業債 155,900	810,300	△ 83,500	△ 10.3
消 防 債	8,100	災害対策事業債 8,100	22,800	△ 14,700	△ 64.5
教 育 債	638,500	小学校施設整備事業債 121,200 学校給食センター建設事業債 517,300	92,400	546,100	591.0
災 害 復 旧 債	12,400	公共土木施設災害復旧債 12,400	7,300	5,100	69.9
臨 時 財 政 対 策 債	323,480	臨時財政対策債 323,480	428,661	△ 105,181	△ 24.5
計	1,821,880		1,449,661	372,219	25.7
前年度に対する比率	125.7		52.2		
当該年度償還元金	1,943,104		1,922,072		
年度末未償還元金	21,647,490		21,768,714		

令和元年度 国民健康保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	金額
1 国民健康 保険税	492,306,000	12.2	585,884,687	14.3	509,755,396	12.7	10,625,720	65,503,571	17,449,396	103.5	87.0
2 使用料及び 手数料	350,000	0.0	246,500	0.0	246,500	0.0	0	0	△ 103,500	70.4	100.0
3 県支出金	3,160,493,000	78.6	3,159,582,293	77.0	3,159,582,293	78.5	0	0	△ 910,707	100.0	100.0
4 財産収入	259,000	0.0	825,940	0.0	825,940	0.0	0	0	566,940	318.9	100.0
5 繰入金	320,036,000	8.0	300,938,332	7.4	300,938,332	7.5	0	0	△ 19,097,668	94.0	100.0
6 繰越金	45,599,000	1.1	45,599,599	1.1	45,599,599	1.1	0	0	599	100.0	100.0
7 諸収入	2,561,000	0.1	7,229,504	0.2	7,229,504	0.2	0	0	4,668,504	282.3	100.0
8 国庫支出金	1,529,000	0.0	1,529,000	0.0	1,529,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	4,023,133,000	100.0	4,101,835,855	100.0	4,025,706,564	100.0	10,625,720	65,503,571	2,573,564	100.1	98.1

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	36,185,000	0.9	27,175,273	0.7	9,009,727	12.2	75.1	0.7
2 保険給付費	3,079,094,000	76.5	3,037,435,574	76.9	41,658,426	56.5	98.6	75.5
3 国民健康保 険事業費 納付金	828,994,000	20.6	828,992,130	21.0	1,870	0.0	100.0	20.6
4 共同事業 拠出金	115,000	0.0	114,578	0.0	422	0.0	99.6	0.0
5 保健事業費	72,512,000	1.8	51,783,261	1.3	20,728,739	28.1	71.4	1.3
6 基金積立金	259,000	0.0	259,000	0.0	0	0.0	100.0	0.0
7 公債費	120,000	0.0	383	0.0	119,617	0.2	0.3	0.0
8 諸支出金	5,854,000	0.2	3,680,979	0.1	2,173,021	3.0	62.9	0.1
歳出合計	4,023,133,000	100.0	3,949,441,178	100.0	73,691,822	100.0	98.2	98.2

令和元年度 公共下水道事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	対予算 現額	対調 定額
1 事業収入	179,736,000	20.6	178,517,378	20.8	161,153,455	19.9	41,728	17,322,195	△ 18,582,545	89.7	90.3
2 分担金及び 負担金	6,541,000	0.8	8,423,510	1.0	8,232,680	1.0	0	190,830	1,691,680	125.9	97.7
3 国庫支出金	116,533,000	13.4	116,508,000	13.6	83,013,000	10.3	0	33,495,000	△ 33,520,000	71.2	71.3
4 繰入金	336,100,000	38.5	336,100,000	39.1	336,100,000	41.6	0	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	135,000	0.0	13,649,469	1.6	13,649,469	1.7	0	0	13,514,469	10,110.7	100.0
6 市債	232,300,000	26.6	204,900,000	23.8	204,900,000	25.4	0	0	△ 27,400,000	88.2	100.0
7 繰越金	800,000	0.1	800,000	0.1	800,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	872,145,000	100.0	858,898,357	100.0	807,848,604	100.0	41,728	51,008,025	△ 64,296,396	92.6	94.1

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		翌年度繰越額	不用額(A-B)		執行率 (B/A)	予算総額に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比		
1 総務費	49,351,000	5.7	38,193,101	4.8	0	11,157,899	57.5	77.4	4.4
2 事業費	318,303,000	36.5	249,777,369	31.6	60,900,000	7,625,631	39.3	78.5	28.6
3 公債費	503,991,000	57.8	503,880,265	63.6	0	110,735	0.6	100.0	57.8
4 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0	500,000	2.6	0.0	0.0
歳出合計	872,145,000	100.0	791,850,735	100.0	60,900,000	19,394,265	100.0	90.8	90.8

※歳入歳出差引残額15,997,869円は、公共下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継がれている。

付表 第8表

令和元年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額と収入済額との比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			対予算現額	対調定額
1 繰入金	250,000	100.0	204,389	100.0	204,389	100.0	0	△ 45,611	81.8	100.0
歳入合計	250,000	100.0	204,389	100.0	204,389	100.0	0	△ 45,611	81.8	100.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	250,000	100.0	204,389	100.0	45,611	100.0	81.8	81.8
歳出合計	250,000	100.0	204,389	100.0	45,611	100.0	81.8	81.8

令和元年度 介護保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	対予算 現額	対調 定額
1 保険料	666,899,000	18.0	680,771,601	18.7	669,793,401	18.5	1,556,900	9,421,300	2,894,401	100.4	98.4
2 使用料及び 手数料	70,000	0.0	81,100	0.0	81,100	0.0	0	0	11,100	115.9	100.0
3 国庫支出金	923,894,000	25.0	905,053,750	24.9	905,053,750	25.0	0	0	△ 18,840,250	98.0	100.0
4 支払基金 交付金	955,584,000	25.9	919,574,000	25.3	919,574,000	25.4	0	0	△ 36,010,000	96.2	100.0
5 県支出金	546,702,000	14.8	545,150,774	15.0	545,150,774	15.1	0	0	△ 1,551,226	99.7	100.0
6 財産収入	1,000	0.0	232,885	0.0	232,885	0.0	0	0	231,885	23,288.5	100.0
7 繰入金	520,228,000	14.1	500,583,339	13.8	500,583,339	13.8	0	0	△ 19,644,661	96.2	100.0
8 繰越金	79,853,000	2.2	79,853,753	2.2	79,853,753	2.2	0	0	753	100.0	100.0
9 諸収入	2,081,000	0.0	1,801,393	0.1	1,801,393	0.0	0	0	△ 279,607	86.6	100.0
歳入合計	3,695,312,000	100.0	3,633,102,595	100.0	3,622,124,395	100.0	1,556,900	9,421,300	△ 73,187,605	98.0	99.7

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	44,251,000	1.2	38,214,213	1.1	6,036,787	4.6	86.4	1.0
2 保険給付費	3,462,435,000	93.7	3,357,916,813	94.2	104,518,187	79.5	97.0	90.9
3 地域支援 事業費	131,710,000	3.6	114,950,767	3.2	16,759,233	12.7	87.3	3.1
4 財政安定 基金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	4,505,000	0.1	4,504,000	0.1	1,000	0.0	100.0	0.1
6 公債費	185,000	0.0	0	0.0	185,000	0.1	0.0	0.0
7 諸支出金	49,225,000	1.3	48,177,548	1.4	1,047,452	0.8	97.9	1.3
8 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	2.3	0.0	0.0
歳出合計	3,695,312,000	100.0	3,563,763,341	100.0	131,548,659	100.0	96.4	96.4

付表 第10表

令和元年度 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	対予算 現額	対調 定額
1 事業収入	4,888,000	26.4	4,904,923	27.0	4,895,008	27.0	9,915	7,008	100.1	99.8
2 繰入金	12,054,000	65.0	12,054,000	66.4	12,054,000	66.4	0	0	100.0	100.0
3 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	△ 1,000	0.0	-
4 市債	1,600,000	8.6	1,200,000	6.6	1,200,000	6.6	0	△ 400,000	75.0	100.0
歳入合計	18,543,000	100.0	18,158,923	100.0	18,149,008	100.0	9,915	△ 393,992	97.9	99.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		不用額 (A-B)		執行率	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B/A)	
1 漁業集落 排水事業費	8,345,000	45.0	5,330,592	34.3	3,014,408	99.7	63.9	28.8
2 公債費	10,198,000	55.0	10,187,965	65.7	10,035	0.3	99.9	54.9
歳出合計	18,543,000	100.0	15,518,557	100.0	3,024,443	100.0	83.7	83.7

※歳入歳出差引残額2,630,451円は、漁業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継がれている。

令和元年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	金額
1 後期高齢者 医療保険料	298,611,000	69.9	299,427,875	70.1	299,241,028	70.1	1,700	185,147	630,028	100.2	99.9
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	38,400	0.0	38,400	0.0	0	0	△ 11,600	76.8	100.0
3 繰入金	127,691,000	29.9	127,194,613	29.8	127,194,613	29.8	0	0	△ 496,387	99.6	100.0
4 繰越金	611,000	0.1	611,372	0.1	611,372	0.1	0	0	372	100.1	100.0
5 諸収入	461,000	0.1	14,900	0.0	14,900	0.0	0	0	△ 446,100	3.2	100.0
歳入合計	427,424,000	100.0	427,287,160	100.0	427,100,313	100.0	1,700	185,147	△ 323,687	99.9	100.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		不用額 (A-B)		執行率 (B/A)	予算総額に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	2,589,000	0.6	2,093,064	0.5	495,936	45.1	80.8	0.5
2 後期高齢者 医療広域 連合納付金	424,293,000	99.3	424,190,547	99.5	102,453	9.3	100.0	99.2
3 諸支出金	491,000	0.1	41,000	0.0	450,000	40.9	8.4	0.0
4 予備費	51,000	0.0	0	0.0	51,000	4.7	0.0	0.0
歳出合計	427,424,000	100.0	426,324,611	100.0	1,099,389	100.0	99.7	99.7

付表 第12表

令和元年度 繰越明許費繰越額調

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業	5,423,000
	2 児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業	4,318,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道舗装改良事業	18,676,000
	3 河川費	オコン川改修事業	22,217,000
	5 都市計画費	交通関連施設設置補助事業	40,000,000
		麓土地地区画整理事業	258,428,000
10 教育費	1 教育総務費	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	49,647,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	36,172,000
合計			434,881,000

公共下水道事業特別会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 事業費	1 事業費	串木野クリーンセンター長寿命化事業(3期)	60,900,000
合計			60,900,000

付表 第13表

令和元年度 継続費繰越額調

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額
4 衛生費	2 清掃費	市来エネルギーセンター解体事業	61,872,000
合計			61,872,000

付表 第14表

令和元年度 一般会計から特別会計への繰出金に関する調査表

費目(目名)	繰出金の額		繰出先
	令和元年度	平成30年度	
介護保険特別会計財政対策費	500,583,339	470,469,488	介護保険特別会計
国民健康保険特別会計財政対策費	260,938,332	269,939,932	国民健康保険特別会計
後期高齢者医療制度事業費	127,194,613	126,626,189	後期高齢者医療特別会計
農業振興費	204,389	122,888	地方卸売市場事業特別会計
漁業集落排水事業費	12,054,000	10,708,728	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
公共下水道事業費	336,100,000	335,735,540	公共下水道事業特別会計
合計	1,237,074,673	1,213,602,765	

付表 第15表

令和元年度 一般会計から水道事業会計への補助金・出資金の内訳

費目(節名)及び細節名	繰出金等の額		備考
	令和元年度	平成30年度	
負担金, 補助及び交付金	18,831,000	15,801,000	
水道事業会計補助金	18,831,000	15,801,000	企業債利子等に係る補助金
投資及び出資金	66,024,000	36,894,000	
水道事業会計出資金	66,024,000	36,894,000	企業債元金に係る出資金
合計	84,855,000	52,695,000	

平成30年度から令和元年度への繰越額

繰越明許費

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
6 農林水産業費	1 農業費	畜産クラスター事業	16,509,000
	2 林業費	SAKURAストリート整備事業	19,514,000
7 商工費	1 商工費	国民宿舎等活用促進補助事業	33,000,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道舗装改良事業	2,000,000
		橋梁長寿命化事業	10,836,000
	5 都市計画費	麓土地区画整理事業	23,871,000
	6 住宅費	浜西住宅建替事業	213,600,000
10 教育費	2 小学校費	小学校空調設備整備事業	124,613,000
		照島小学校屋内運動場屋根防水改修事業	10,200,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	7,000,000
合計			461,143,000

公共下水道事業特別会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 事業費	1 事業費	串木野クリーンセンター長寿命化事業(2期)	32,000,000
合計			32,000,000